

NO. 48
WINTER
1975

英語展望

ELEC BULLETIN

特集：英語教育の 現状と改革の方向(1)

鳥居次好・R. C. Bedford

パネル・ディスカッション

朱牟田夏雄・平泉涉・國弘正雄・中津燎子
下村勇三郎



ENGLISH LANGUAGE EDUCATION COUNCIL

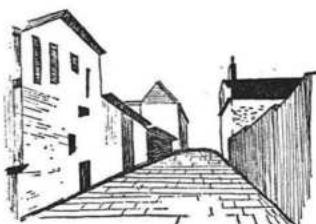
英語展望

NO. 48
WINTER
1975

ELEC BULLETIN

Edited by Fumio Nakajima

The English Language Education Council, Inc., Tokyo



キャラヴァン東へ往く.....	國弘正雄	2
【特集】 外国語教育の現状と改革の方向 (1)		
パネル・ディスカッション		
朱牟田夏雄・平泉渉・國弘正雄・中津燎子・下村勇三郎	6	
「平泉試案」に対する私見	鳥居次好	18
Instruction For Direction or Direction For Instruction		
..... R. C. Bedford	20	
基礎語彙について (3).....	服部四郎	26
世界における外国語教育 (6).....	星山三郎	32
婉曲語法あらかると (その 1)	國弘正雄	36
CROSSWORD PUZZLE	C. V. Harrington	38
【新刊書評】『新和英大辞典(第4版)』について.....	平野敬一	39
『アメリカ英語の婉曲語法』.....	齋藤襄治	43
新刊紹介.....		44
新刊案内.....		46
展望通信.....		47



キャラヴァン東へ往く

KUNIHIRO MASAO

國 弘 正 雄

アメリカから人が次々にくる。各界各層の人たちである。有名無名を問わず、日本に興味をもち、政治や経済のしぐみ、社会や文化のあり方などに、好奇心を抱いてくる人も、さきほんではめっきり増えた。

その人たちを対象に、さまざまな会合がもたれる。実は、つい昨日も若手の地方政府家16名に対し、朝の9時半から夕方の6時近くまで、みっちりオリエンティションをやった。さいごの頃、来日中のフォード大統領とキッシンジャー長官が顔をみせ、われわれ一人一人に握手し、二こと三こととこぼを交わして、去っていったばかりである。

これらの会合を主催するのは、主として国際交流センターの山本正君と、その若くして献身的なスタッフである。日本の実情を外に知らせる上に、この民間団体がはたした役割は、いくら評価してもしそぎることはないだろう。お上がやろうとしないこと、もしくはようやり切れないことを黙々と長年にわたって手がけてきたからである。松本重治先生の主宰される国際文化会館が、文化人・学者を対象に秀れた交流計画を押し進めてこられたことはよく知られているが、山本君のところはむしろ実務家同士の交流に力をつくし、相互補完の役割をみごとに演じてきた。これらの団体が国際社会に命をあずけ、それとの風通しをよくしなければ、生存のなりかねるこの国のお互い草莽の深い感謝に値するといつても、決していいすぎではない。日本が彼ら外つ国人にとって、まだまだ未知の、したがって不可解な「奇国」であり、ときには警戒心や不信感の対象ですらあることは、まぎれもない現実だからである。

この種の会合にはよく引っぱりだされてきた。ぼくの担当は、大体が日本の政治状況、ならびに日本人の意識・行動様式という分野である。前者は外務省に勤務した経験の故だろうし、後者は文化人類学という専門の故であろう。同様に、大学の同僚で政治学を専攻する浅野輔さんは、政治ならびに外交を語らされる。東外大の小浪充さんは、国際関係論や開発問題の専門家だけあって、経済外交、および第三世界とのかかわりを受けもたされる。

2人ともNHKのテレビ中級英会話番組の担当者だけあって、口頭英語も堪能だから、フォーマルなスピーチはもとより、質疑応答も自在にこなしてみせる。外国人相手に講演する際にもっとも大切なのは、質疑に耐えうる幅の広い知識と語学力とで、それなしではつとまらない。質疑こそが講演のアルファでありオメガなので、いいっぱなしや、原稿の棒読みでは相手にされない。

経済界にも人材はいる。主に若手ないしは中堅だが、マクロ経済であれミクロ経済であれ、きちんとした英語で、実情と将来の展望とを説得できる人の数は目立って増えてきた。当然、何かの際に顔を合わせることも多いのだが、層が厚くなりつつあるためか、顔ぶれが変わったようになったのは嬉しい。むろん彼らは英語の専門家ではないから、語法や文法のエクスパートからみれば、おかしなこともあるのだろうが——その点はぼくらも同様である——そんな次元をこえ、内容のあることを相手に理会できる形で、即座にプレゼントしてみせる。いつか英語教育の専門家にも出てもらって、実体を知つていただけたらと思う。そうすれば、従来の英語教育が必ずしも失敗ではなかったという認識において自信も深まるし、あわせて英語教育界ならぬ英語界がいまどの辺にあるかを知り、英語教育界自体の反省のよすがともなるからだ。C.P.スノウの*two cultures*ではないが、英語教育者と英語実務家との間に、ほとんど交流がないことが、どれほど日本の英語界にとってマイナスであるか、ぼくも痛いほど感じてきた。英語教育者、とくにアカデミックな関係者が、実務家を白い眼でみるのは判らぬではないが、白眼視をつづけるかぎり、後方にとりのこされることも必常であろう。とにかく、内輪だけのやりとりは、あまり生産的ではない。テーゼに異質なアンチテーゼが加わって、はじめてジンテーゼが生まれてくるのは、人の世のすべての営為にあてはまると言ふべきだ。

日本にとって不可欠な対外情報下部構造の一翼をなっているという自負のもとに、異人さんとの会合を、そう、月に数回の頻度でつづけてきたぼくらだ

ったが、ほどなく一つのことに気がついた。それは日米外交担当者の側に、日米関係は世はすべてこともなしの状態、という妙な楽観論が有力になりつつある、という点だった。微調整、つまりは fine tuning という術語が、日米のだからの口からしきりと聞かれるようになった。基本的には何の問題もないのだから、ときおり起つてくるかも知れないささいな摩擦を、そのときどきで処理していくべき十分、という考え方である。ラロック証言はまだ出ていなかったし、石油消費国だけで国際会議をという例のキッシンジャー提案が、日米間の対応のちがいを浮き彫りにする以前であった。目先きの外交案件という形では、たしかになにも存在しなかった。

だが、とぼくらは思いなおすのだった。なるほど外交案件はなかろう。しかし、たとえば日本やアジアの安全保証をめぐり、日本の将来の「役割」をめぐり、とくに第三世界との対応をめぐって、かなり重大な問題が潜在的にひそんではいまいか。微調整という euphoria は、束の間のことではなく、遠い将来に慮りをめぐらすべき外交が、目前の泰平に狎れるのは、危険とすらいえるのではないか。各界のアメリカ人との原体験を通じ、彼らの側の無知や誤解、不信感や警戒心に接しつづけてきただけに、外交実務家サイドの微調整論には組しがたいものを見えたのである。

そこでいまこの時期に、有志何人かでアメリカに渡り、各界の人々と歯に衣きせぬ対話——ぼくらはこれを in-depth dialogue と呼んだ——をくりかえし、将来ありうべき両者の差異について、注意をうながしておくことがどうしても肝要ということになった。キャラヴァン、正式には Japan Caravan, はこのようにして結成されたのであった。

5都市、講演その他の回数20数回のプログラムを終え、幸い好評と聞くだけに、いい出しちゃで名付親でもあるぼくは、実はホッとしている。73年11月に招かれて講演したニューヨークの外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ——Foreign Affairs 誌の発行母体として知られる——が共催してくれたのは、キャラヴァンの権威を高めるとともに、実務的に大きに便利であった。日米協会 (Japan Society) も共催団体に名を連ねてくれた。わずか2週間半で、延べ800人を上まわるアメリカ人に会え、全国ネットのテレビ出演を含め、何千萬ものアメリカ人に訴えることができたのは、これらの団体の合力があればこそだった。73年の暮に、ニューヨークで関係者にはじめてこの案をぶつけ、好意的な反応を受けたときの歓びがいまによみがえってくる。とともに、日本サイドで面倒な手続きの一切を、とりはこんでくれた

国際交流センターの諸君の厚意が、忝けなく思われるのである。

戦後、日米間にはさまざまな交流があった。ただその多くは、政財学界などで枢要の地位に在る人々同士のそれだった。責任ある立場にあって、いきおい発言に慎重ならざるをえないこれらの人々の交流は、ややもするときいごとや外交辞令の応しゅうに了つた。日米間の相対的な力関係も手伝って、腹ふくるるわざを我慢せねばならぬこともしばしばだった。しかも彼らの多くは老人で、必ずしも若手中堅層の日本人の見解や意識を把握しているとはいえない。日米間のコミュニケーション・ギャップもさることながら、日本人同士の意志不疎通もかなりあらわだったのである。それを埋める努力も十分とはいえなかった。彼らの発言が、未来志向であるよりは過去になずみ、公式的見解に終始しがちだったことは否みがたい事実であった。歴史の足音に耳をますという姿勢、いまだ萌芽の形でしかないものに注目し、その未来像を描くという感性において、必ずしも鋭いとはいえたのである。

同時に、彼らをめぐる交流の多くが、通訳者を介していたことも、大きなハンディであった。長く会議通訳の業に携わったぼくがこういうことには、かなりの畏れがあるが、いままではそれでもよかった。日米関係が、よくもあしくも安定構造で、せいぜい両国の貿易尻を数字でいいあらわせば済む、という時代は、あれで十分だった。会議通訳の技術も長足の進歩をとげ、有能な人材も徐々にではあるが育ってきている。したがって、会議通訳のはたした歴史的役割をいささかも過少評価するものではないし、その面でぼく自身、なにがしかの役目を演じたことを、ひそかに誇りともしている。しかし日米関係——いや日本をめぐる国際関係——は、もはや昔日の安定構造ではない。それとともに、会議通訳の有効性もいちじるしく減殺されたとぼくの目には映る。

通訳を通して、英語で直接ミコニケイトせねば、という気持がかくしてぼくらを捉えた。心構えと手段の両面において、日米間の対話の深化をという気負いが、ぼくらを駆ってキャラヴァンに赴かせたのである。ぼくらとは、前出の浅野輔さんと、日産自動車の後藤光弥さんの計3名だった。

いまふりかえって、いくつかの観察と感想とをもつ。日によっては4回もの会合、会合によっては夜の11時半までということで、肉体的には疲労したし、楽な物見遊山ではなかったが、みたこと感じたことのいくつかを書

きつけ、ご参考に供したい。

まずアメリカの国内状況だが、何といっても経済問題への関心が強かった。それもその筈、年間11パーセントのインフレに、6パーセントに近い失業をかかえているからである。つまり不況下のインフレという奴で、stagflation というカバン語の示すとおりである。

これは経済問題としては新型に属する。従来だとインフレなら好況で失業は少なく、不況なら物価は沈静というのが常識だった。ところがいまはちがう。インフレと不況のダブルパンチに、アメリカ人も音をあげていた。どんな名医も有効な処方せんを書けないのである。ノーベル経済学賞のサムエルソン教授が、大統領主催になる経済頂上会議(Economic Summit)のあと、解決策には触れずに、「問題はきわめて深刻である」と述べていたのが、とくに注目された。雨の降る日は天気が悪い式の公式発言を、この頃に強いたものは問題の新しさであった。“We are in an entirely different ball game.” というあるエコノミストの発言も、妙に真実味があった。既存の方法や機構、発想や診断が、いまや急速にその有効性を消退させつつあることの、それは端的な表現だった。

が、経済問題の深刻化は、ただ単に経済のわくにはとどまっている。民主主義の妥当性をすら疑うアメリカ人も、一、二にはとどまらなかった。これはこういう意味である。

民主主義——少なくとも西欧型のそれ——の基本理念の一つは、その社会を構成する各部門が、己れの利害関係に立ち、とことんまでその利益を主張する点にみいだされる。それは善であって、恥とするにあたらない。したがってある社会が、千の利害集団から成り立つすれば、千通りの利害の主張があるわけで、その多くはいすかの口ばしのごとく喰いちがってくる。すべてが整合するパズルではなく、不整合なままの変則パズルなのである。

他方、それを受けて立つ行政や政治は、民主主義の名のもとに、千通りもの利害の主張に耳を傾け、異なる利害の調節ないしは調整の上に、しかるべき解決策なり政策を打ち出してくる。いきおいその解決策や政策は、足して千で割る式のものにならざるを得ない。中和され水増しされた縫合策が、民主主義の大旗のもとに登場していく。

が、安定構造のもとにおいてはとにかく、今日のような不安定構造、つまりは予測しがたい変化が急激におきつつある時代において、はたしてその方式が問題解決に有効であろうかという疑問は強い。ましてや、力がつよ

く声の大きいものが有利な扱いを受けるという現実的限界を踏まえ、弱者をどう救済していくかという新しい命題が当然のことながら加わると、ベクトルの数も強度も高度に錯綜して、ブラン運動は手がつかないほどの予測不可能性を帯びるにいたる。異なる利害の調節と、社会的弱者の救済という2つの命題を前に、民主主義の有効性は、いまさびしく問われているという感が深く暗い思いをぼくらに強いるのだった。

同じような危惧は、とくに彼らの日本に対するイメージにも色濃くみられた。1、2年前とはちがい、日米の貿易関係に対する関心は目にみえてうすらいでいた。その点に関するかぎり、微調整説はたしかに正しい。アメリカ側の大幅な入超は明らかに是正されつつある。かつて2国間の経済問題の大宗を占めた織維問題は、もはや話題にも上らなかつた。衣料品については、アメリカの方がかなりの出超を示しているからである。ただ日本国内のインフレや、それがもたらす市民生活の動搖と質的悪化、ひいては人心の動向と、その結果としての政治動向には並々ならぬ関心——懸念という方がより正確である——を示した。

日本のインフレが、年間26パーセントで世界「有数」ということはほとんどの人が知っていた。“Inflation is eating us alive”と、年間「わずかに」11パーセントの物価上昇で悲鳴をあげている彼らにとって、その倍以上の高騰は信じがたいものらしかつた。君らはどうして食っていくのかね、と真顔で訊ねる紳士もいた。

ただそれ以上に理解を絶するらしいのは、日本の政府や行政がみせる感受性の欠如のようだった。いまや四面楚歌の苦境にあるわが「庶民」宰相が、選挙の際の座興（？）とはいえ、この物価狂騰を「ほんの雨漏り程度」とのたもうたことを、何人かは知っていた。それは彼らにとっては、動物園の珍獣にも似て不思議でならぬことらしかつた。折もあろうに選挙の際に、そんな口吻がよく平気で洩らせるものだ、アメリカなら腹の中でどう思っていようと、公けの席では口がさけてもそんなことはいわない。君の国の首相は政治家には珍しくよほど正直な人らしいな、ということばを、首うなだれる思いで聞いたものだった。切なかつた。

問われているのはこの種の発言に、これといって反撥しなかったマスコミや野党、そして何よりもお互い国民の民主主義の成熟度であった。まだ例の文春の記事は出てはいなかった。そして日本は、はたして自分たちが考えると同じ意味での民主主義国家なのだろうか、という疑惑もほのみられた。

同じことは、現政権の支持率が十数パーセントを低迷しているのに、日本のマスコミや政治通がその再選を確実視している点にもいえた。当時はまだ田中再選必至というが、クロウト筋のよみだったのである。断末魔のニクソンですら、国民の4分の1以上の支持を受けていたぜと、妙なたとえを出すアメリカ人もいた。

いずれにせよ、長いアメリカ人との付き合いの中で、彼らが日本の政治動向にこれほどまでの関心を寄せたことは、一度たりとなかった。彼らのある者にとっては、過ぐる日の大正デモクラシーが、政党政治の堕落と、労組を中心とする反対勢力のフラクチ化・内輪もめによって弱体化し、昭和恐慌を経て、ついに軍閥の台頭、ファシズムへの道を坂おとしにおちていったゆくたてが、おどろくほどの類似性をもってよみがえてくるらしかった。それはまた、ぼくらの危惧でもあり、今日の経済危機と政局の混迷とは、不安な思いをお互いに強いる。いつか来た同じ道を再び行くことのないよう、何をなすべきで何ができるかを、きびしく己れに問いかげざるを得ぬ思いが、重苦しくのしかかるのだった。

いま一つ強く感じたのは、石油産出国、とくにアラブ諸国への好戦的ともいえるほどの強硬な姿勢だった。「あいつらを片づけちゃえ」というたぐいの発言も聞かれ、軍事介入の可能性にぼくらは緊張した。インフレに対するアメリカ人の不安のほどが偲ばれた。現行のインフレを全面的に石油価格上昇に帰因させているのである。アラブ人に対する人種的・宗教的偏見も垣間みられ、愉快ではなかった。アラブ諸国さらにはOPEC諸国の石油戦略が、先進工業諸国の長期にわたる一方的な収奪に対するある種の平均化運動であり、社会正義を国際的な次元で造成していくこうという衝動と必要のあらわれとみなす姿勢は、二、三のアメリカ人を除いては、総じて稀薄だった。フォードやキッシンジャーの強硬発言が飛び出し、たまたまニューヨークに在ったぼくらを驚かせたのには、このような市民レベルでの背景があったのである。

それはとにかく、この点にも将来の日米間の外交姿勢のちがいが、萌芽としては存在している。自給自足の成りがたい日本としては、第三世界とのかかわりにおいて、アメリカほど強硬かつ一方的でありえない。産油国を向うにまわし、いわば対決の可能性をすら潜め、消費国の団結を訴えるキッシンジャー提案に、容易に応じえぬのはその一例であろう。日本としてはむしろフランスの呈示した、産油国、消費国、第四世界を含めたグローバルな取りくみ方を選ぶべきであろうし、そなならざるを得まい。第三、第四世界の当然の希求に対し、アメリ

カ以上の理解と共感を示すことは、道義的に正しいのみならず、日本の長期的な存立にもかかわってくる。第三、第四世界に背を向け、欧米先進国との関係維持にのみ心をくばる外交の破綻は、日本の場合、目にみえている。

と同時に、現状からいって日米関係をゆるがすことはやはりできない。それは英語にいう rock the boat に等しく、日本の存立基盤を殆する。であるとすれば、日本の外交は仏教説話にいう二河白道のあやうげさを、たえずともなうであろう。一方に猛火が燃えさかり、他方に荒浪が岩を噛んでいる一条の細く長い道を、慎重かつ一步一步あゆんでいくよりほかに、日本人1億の余が生きづけていく方途はありえない。微調整などと太平楽をきめこむには、ことはあまりに重大、リスクはあまりにも大きい。ぼくがしばしば用いた比喩を借りるなら、日本外交に求められるものはビンとはった網の上をバランスをとってこえるアクロバットの冷静さであり、技倆であり、計算であろう。

アメリカを文字どおり南船北馬しつつ、やはり思われてならぬのは日本のことであった。手がけねばならぬことがあまりにも多すぎる。しかも緊急にである。

日本の往く末について、国際社会とのかかわりにおいて、もっと国内で対話が進められなければならない。日本人同士に discommunication が存在しているのを放置して、異邦人に説得力のある説明など覚束かない。為政者と市民との間の断絶のひどさも、たとえば「インフレ雨漏り論」にあらわである。

しかも日本の事情の大網を要領よく、彼らに納得できるタームで解説しうる人材も、もっと増える必要がある。英語のような国際語を駆使してある。英語教育も、それが日本の英語教育である以上、しゃせんはそのラチ外ではありえない。そんなことは無関係という英語教育専門家の tunnel vision をぼくは危険なことにおもう。舶来学説の祖述紹介で能事畢れりとする安易な事大主義、重箱のすみをつつく体の頃末主義への諧謔は、お互いがおかれている広い基盤をみうしなわせる以外のなものでもない。この種の近視眼的な専門主義の継続をゆるすには、日本をとりまく国際環境はあまりにもけわしい、というのが何よりの実感であった。

(国際商科大学教授)



パネル・ディスカッション



(司会) 朱牟田 夏雄 (中央大学教授)
平泉 渉 (参議院議員)
國 弘 正 雄 (国際商科大学教授)

中津 燐子 (主婦)
下村 勇三郎 (学芸大付属竹早中学校教諭)

朱牟田 暑い中を大勢の方がお出かけくださいって、たいへんこの問題に対する関心が高いことに、正直いって私いさか驚いています。早速きょうの討論に入りたいと思いますが、司会として私から講師の方々を簡単に紹介申し上げておきます。

中津燎子さん、『なんで英語やるの?』という、たいへんおもしろい——と申しては失礼かもしませんが——本をお書きになり、大宅壮一賞をお受けになったということで、いまかなり多くの方のご関心を集めていらっしゃるよう思います。それから参議院議員の平泉涉さん。平泉さんも英語教育の改善というか、あるいは改善を通りこして廃止に近いような論を最近ご発表になったようで、ことによるときょうお集まりの方々のご関心の大部分が、平泉さんの口から直接われわれ英語教育関係者に対する鉄槌を伺がおう、というところにあるかもしれないと思います。

それから国際商科大学教授國弘正雄さん。國弘さんもいわばわれわれの同業の中では強い改革意見をお持ちであります。かつまた直接実行もしていらっしゃる方で、そのお立場からの有益なお話をいろいろとかがえることと思います。それから東京学芸大学付属竹早中学校で英語を教えていらっしゃる下村勇三郎さん。下村さんも國弘さんとともに同業の方の代表としてきょうおいでいただいたということで、またそのお立場からのお話をうかがえると思います。それでは早速平泉さんからお願ひいたします。

「平泉 試案」の背景

平泉 きょうお手元にお配りしたのは、E L E C のほうからぜひこういうものを皆さんに見ていただいたらどうかという suggestion があったわけで、これを解説しながら私の意見を申し上げたいと思います。私は別に英語教育の経験者でも、英語の専門家でもありません。全くのしろうとでございます。ただ、実際に国政に携わっているものとして、これはわりあいに閑却されているしかも非常に重大な問題ではないかという感じを前からもっている問題であります。わが国における語学学習の問題というの現実の performance という点からいうと、たいへん深刻な事態であるということを、私の現実生活という面からも体験いたしまして、何かこの問題にメスを入れなければならないと思っていたわけです。

それで先般国際文化交流基金を創設するときに、主として私がその仕事に関与した関係もあって、わが党の中で国際文化交流に関する特別の委員会というものをつくりました。ここでは主として、従来はお互いにあまり関係のなかった文部省と外務省と両方に関係のあるような分野の仕事を手がけているわけです。

ところがその中で、実際の面からいっても非常に大きな問題は、人間の思想を伝える communication, つまりことばの問題であります。たとえば日本語を外国に伝える、広めるということは非常に大きな問題です。他面、外国人との間の意思の交流をするために外国語を学ぼな

ければならないという面もある。そういう点からこの問題を取り上げよう。つまり、明治以後100年にわたって行なわれてきた、外国語教育の現状はこれでいいのだろうか、こういうことをひとつ考えてみようというわけで、文書をつくりまして、党内の委員会でこれをもとにして、文部省の関係当局者全部を喚問して、公聴会をやったわけです。

まだこの問題については文部省側から正式な回答はございませんけれども、いま党内の文教制度調査会および文教部会とも相談して、早急にこの問題について、政府与党として新たな考え方を打ち出さなければならない、こういう段階にきているわけです。

キレイゴトではすまされない

平泉 お手もとの資料〔pp. 8, 9に掲載〕に即して申し上げますと、これはわれわれの世代の問題ですが、実際を振り返ってみると、おそらく語学ができておらないということです。

私たちが学生の頃はそんなにみんなが中学に行ったわけではなく、当時の国民の2割から2割5分です。しかし当時としてはかなりの人が中学に行かれたわけで、語学は5年間、週6時間から7時間やったのです。しかし結果は全然だめです。それから高等学校3年間、その頃の高等学校というのは、いわば外国語学校でございました。私は文乙でドイツ語が第1外国語で週11時間、第2外国語の英語が週6時間でした。ほとんど外国語だけやっているのです。両方合わせて週17時間ですから、ほかの授業は欠席して英語とドイツ語の時間しか出ないわけです。

いま国会のひな壇に並んでいる人達は、大体大学を出ておりますが、それだけやっているにもかかわらず、英語が読めますか、読めないでしょう。閣議に出ている人々は英語が読めるでしょうか、みんな週何十時間とやってきているのですよ。Newsweekひとつ読めません。外国へ行ったって外務省の若い人を使って通訳させていたります。われわれはキッシンジャーと話しあってきたといつても、実際に何を話し合ってきたかわからない。(笑)これは憂慮にたえない問題だというこの認定、つまり非常に限られた数の人に非常に恵まれた教育をやったにもかかわらず、その成果が上がっていない。

現在はどうでしょうか。現在中学校は義務教育です。高等学校は国民の9割が進むのです.* すると、高等学

校は事実上は義務教育でないとはいえない。実際金がないから子供を高等学校へやれないという親はいません。現実問題として、いま所得が年間3,000ドル以上のGNPという方が国で、高等学校にはみんな行くのです。そこで実態

をみると中学・高校で英語をやっていないところはない。制度では選択だといっているのです。しかし高等学校へ行く人が国民の全部である。その高等学校の入学試験に、英語を課していないところがない以上、中学で英語をやらざるを得ない。全ての中学校でやっている。世界でこんな国は他にないので、世界で自分の國のことばの系統と全く違う言語を、国民の全部に事実上強制している国家はないわけです。

フランス人にとってアラビア語あるいは中国語を勉強することと同じことを、わが国は全国民1億1,000万人の子弟に強制している現状じゃないですか。それで一体その成果はどうなるか。これは英語教育が悪いとか何とか議論する前にこういう現実を squarely にみなければならない。それがどういうことを意味するのか、どれだけの努力と時間と frustration と、それからそれは一体どういう needs に基づいているのか、というところも全部比較しなければならない。このためにかけられている費用——それは monetary なものではなく——は大変なものです。

人生の一番大事な時期に、一番大事な教育授業時間の中で詰め込まれている週何時間という英語の授業。これを考えるとこの現状にメスを入れなければならない。しかもその成果は上がっているはずがない。はずがないというのは、戦前のシステムでさえ上がっていないのが、戦後のこういう広範な国民大衆の子弟に向かってやっても成果は上がらない。しかも前のように一部の人にやっているなら、それはその人たちのことでしょうということですむ。しかし国民の全部になったら、これは国家の公けの政策の問題、もはや文教政策の問題であって、一部の人が好きで英語をやっているという問題ではないということです。



朱牟田 夏雄

* 昭和49年春の高校（高専を含む）進学率は90.8%。（昭和49年11月22日、文部省発表）



平泉 渉

その人の学歴上には役に立つけれども、現実生活で何のプラスにもならない。日本という国は日本語で高等教育が全部できるのです。理論物理学でノーベル賞もとれるのです。インドなんかのように、英語でなければ高等教育は進め得ないというような、いわゆる植民地の経験のある国家ではないわけです。ですから現実社会において英

<資料>

外国語教育の現状と改革の方向

——一つの試案——

平泉 渉

わが国における外国語教育は、中等教育・高等教育が国民のごく限られた部分に対するものでしかなかった当時から、すでにその効率の低さが指摘されてきた。旧制中学・旧制高校を通じて、平均8年以上にわたる、毎週数時間以上の学習にもかかわらず、旧制大学高専卒業者の外国語能力は、概して、実際における活用の域に達しなかった。

今や、事実上全国民が中等教育の課程に進む段階を迎えて、問題は一層重大なものとなりつつある。それは第一に、問題が全国民にとっての問題になったことであり、第二に、その効率のわるさが更に一段と悪化していくようみえることである。

国際化の進むわが国の現状を考え、また、全国民の子弟と担当教職者とが、外国語の学習と教育とのために払っている巨大な、しかもむくわれない努力をみると、この問題は今やわが文教政策上の最も重要な課題の一つとなっているといわねばならぬ。

I. 高度の英語の学習が事実上全国民に対して義務的に課せられている

国民子弟の9割以上が進学する高校入試において

外国語教育 の総点検

そこでなぜ成果が上がらないかという理由を、私なりにいろいろ考えてみました。まず第1に、日本の社会では、英語ができるかできないかということは、そ

語ができるということは全く不需要です。

ですから学生は、何とかして及第点とて上にあがって、学歴に何々高校卒業、何々大学卒業ということだけが残ればいい、ということになっているのではないか、ほんとうに意欲がなければどんなことをやってもだめです。ほんとうに社会の needs というものに必要ならしいが、現実のいまの日本の社会ではそうではないんじゃないかな、そういう点をひとつよく考えてほしい。

第2番目には、これは特に大学の先生に申し上げたいのですけれども、いまの受験英語のように、むちゃくちゃにむずかしい英語をおこなっては困る。大学生というのは英文科に入ってくる人たちだけではないし、国民のほとんど全部が、大学へ行こうと思えば、簡単に行ける状態になりつつあるのです。いま3割ぐらいまでが大学へ行こうとしているわけです。* そういう人に向かって、あのむずかしい英語の試験は何ごとかということです。受験英語というものは、artificial にむずかしい、こんなものやったってしょうがないのではないか。

* 昭和49年春の大学進学率は34.7%。(同文部省発表)

て、英語が課せられない例はほとんどない。また国民子弟の約4分の1が進学する大学入試においても英語が課されない例は極めて少ない。

これらの結果として、事実上、国民子弟の全部に対して、6年間にわたり、平均して週数時間に及ぶ英語の授業が行なわれている。そして最終学年である高校3年における教科の内容ははなはだ高度なものである。

II. その成果は全くあがっていない

ひとり会話能力が欠如しているというのではない。それはむしろ外国語の専門家としての特別の課程を進むものについてはじめていい得ることであって、国民子弟の圧倒的大部分についてみれば、その成果は到底そのような域にすら達していない。卒業の翌日から、その「学習した」外国語は、ほとんど読めず、書けず、わからないというのが、いつわらざる実状である。

III. その理由は何か

1. 理由は第一に学習意欲の欠如にある。わが国では外国語の能力のないことは事実としては全く不便を来たさない。現実の社会では誰もそのような能力を求めていない。

英語は単に高校進学・大学進学のために必要な、受験用の「必要悪」であるにすぎない。

2. 第二の理由としては「受験英語」の程度が高すぎ

第3点は、英語が日本人にとってどんなにむずかしい教科かということを、英語の先生、あるいは両親はご存じないのではないか。骨身を削る練習をしなければ、日本人はヨーロッパの語学を、普通の環境では覚えられないと思います。それは逆のことをみたらわかる。

われわれは西洋人が「オハヨーゴザイマス」というと、あなた日本語じょうずですねといいますが、腹の底でせせら笑っております。発音の基本もできていない。日本語の文法もわかってない。まして書くことなんか全然できません。外国人が日本語を勉強するのが、あれだけ困難ならば、われわれの英語も同じように ridiculous なものであることは、推して知るべしなんです。それだけむずかしいものである以上、いまのようなやり方でうまくなるはずがない、何時間やってもと思うのです。

抜本的改革は緊要

平泉 そういうことで、基本的に考えなければならないことは3点ある。一体全国民に英語をやらせる必要が

ることである。一般生徒を対象として、現状の教育法をもって、現行の大学入試の程度にまで、「学力」を高めることは生徒に対してはなはだしい無理を強要することにほかならない。学習意欲はますます失われる。

3. 第三の理由は英語という、全くわが国語とは語系の異なる、困難な対象に対して、欧米におけると同様な不効率な教授法が用いられていることである。

IV. 検討すべき問題点

1. 外国語教育を事实上国民子弟のすべてに対して義務的に課することは妥当か。
2. 外国語としてほぼ独占的に英語を選んでいる現状は妥当か。
3. 成果を高める方法はないか。

V. 改革方向の試案

1. 外国語は教科としては社会科、理科のような国民生活上必要な「知識」と性質を異にする。

また数学のように基本的な思考方式を訓練する知的訓練とも異なる。

それは膨大な時間をかけて修得される暗記の記号体系であって、義務教育の対象とすることは本来むりである。

2. 義務教育である中学の課程においては、むしろ「世界の言語と文化」というごとき教科を設け、ひらくアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカの言

あるのか、これが第1点です。第2点は、あまりにも英語に集中しすぎていなかという声が、国民の中に必ず起つてくるだろうという問題です。第3点は、やるなら成果を高めたらどうか。これはだれでも考えそうなことですけれども、私が言っていることは、ちょっと変わっているのです。

英語、外国語というのは、ほんとうにやる意欲をもっている人が、やるべきものであり、やるなら徹底的にやれということです。日本の國が必要とする語学の能力というのは、たて横十文字の英語の能力である。それは少數の人でいい。しかしその少數というのは、とりあえず國民の5%を目的とするというのです。2割をこしたら、わが國の文化の性格が変わってしまうと思うからです。ことばというのは、それくらいおそろしいものです。しかも5%としても、それでも600万人です。そういう人がほんとうに英語ができるようになったら、わが國の国際的な地位も、将来における日本と世界の関係というのも、dramatic に変わってくるだろう。その準備を、いまからやらなければいけない。

語と文化についての基本的な「常識」を授ける。同時に、実用上の知識として、英語を現在の中学校修了程度まで、外国語の一つの「常識」として教授する。(この程度の知識すら、現在の高校卒業生の大部分は身につけるに至っていない。)

3. 高校においては、国民子弟のほぼ全員がそこに進学し、事実上義務教育化している現状にかんがみ、外国語教育を行なう課程とそうでないものを分離する。(高校単位でもよい。)
 4. 中等教育における外国語教育の対象を主として英語とすることは妥当である。
 5. 高校の外国語学習課程は厳格に志望者に対してのみ課するものとし、毎日少なくとも2時間以上の訓練と、毎年少なくとも1か月にわたる完全集中訓練を行なう。
 6. 大学の入試には外国語を課さない。
 7. 外国語能力に関する全国規模の能力検定制度を実施し、「技能士」の称号を設ける。
- ### VI. 外国語教育の目的
- わが國の国際的地位、国情にかんがみ、わが國民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。
- この目標が実現することは将来においてわが國が約600万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義ははかりしれない。



國 弘 正 雄

そのために、高等學校教育からは、英語というものを選択科目としてやつたらいい。義務教育の段階では、英語を課さないほうがいい。少しぐらいおくれていいのです。そのかわり高等學校の段階から、英語をやる人はほんとう

にやる。こういうふうな授業システムをとってももらいたい。それに尽きるわけです。

朱牟田 ありがとうございました。続いて國弘さんにお願いします。

危機に立つ英語教育

國弘 私、まず最初に平泉議員にある意味で感謝を申し上げたいと思います。英語に‘the devil's advocate’ということばがありますが、その役割を非常に痛烈に果たして下さったという点に関して、そして若干惰眠をむさぼっているかにみえた、日本の英語教育界——こういうことを申しますと平泉さんと合わせて、私も皆さん方からのつるし上げに会うおそれを感じますけれども——に対して、一大痛棒を加えて下さったということについて、お礼を申し上げたいと思うわけあります。

私としては、この改革試案の全体的な流れに対しては、むしろ賛意を表さざるを得なかったわけあります。実を申しますと、「平泉試案」に盛られてあるようなことは、私自身も、声は小さかったのでありますけれども、そして、自分自身の無力をいまにして恥じるわけでありますけれども、この6、7年間、かなりあちこちの場でしゃべり、あるいはものに書いてまいりました。どうも日本の英語教育というのは、私をしてあえていわしむるならば、きわめて区々たる方法論にのみ埋没しておった。

実は5、6年ほど前に、私『英語の話しかた』という書物を書き、幸いにしてかなりたくさんの先生方、あるいは学生諸君に読んでもらいました。そのときに、3,000通ぐらいのはがきを、読者から受け取ったわけですが、「なぜ一体英語を勉強しなければならないのか、その理由づけに苦しむ」という趣旨のはがき、手紙が非常に多

かった。4分の1ぐらいはその種の質問であったわけです。特にその質問は、明らかに高等学校の学生ないしは大学生とおぼしき人々からの手紙にみられた、一般的な論調であります。私はそのことを雑誌ないしは話の際に取り上げまして、英語をいかに教えるか、HOW以前の問題として、なぜというWHYの問題がより深刻に問われなければならないのではないか、こう申したわけあります。そのときに私は「なぜ」という問題がこのように広く問われている理由は2つあるのではないかと考えました。

その理由は一つは、当時は日本におきましては、いわゆる大国主義とでも申しますか、日本はいまや自由世界において国民総生産(GNP)第2位だ、全世界においても第3位なのだ。日本はいまや隆々たる経済大国であり、やがては政治大国にも、あるいはおぞましいことがありますけれども、軍事大国にも上っていくかもしれない。そういう、いわば大国主義みたいなものの一つのあらわれとして、なんで、今や世界第3位の経済大国になった日本人が、英語なんぞを勉強し、それにたくさんの精力とお金と時間をかけなくてはならないのか、こういうような意識が、かなり濃厚にあったように思います。私はそのような意識をたいへんにおそろしいものとして受け取りましたし、またその気持はいまでも変わっておりません。

他方、いま一つのそういう疑いの理由というのは、私のみるところ、いわゆる学校英語教育というものの能率が、非常に低いという点に求められたのではないか。ご存じのように、能率ということばは非常に危険なことばであります。何をもって能率が上がっているか、効率が高いと判断するかということは、これはいろいろ問題点があるわけでして、効率という考え方、efficiencyというものには解釈の余地があるだろうと思いますけれども、いずれにしても、どうも効率が上がっていないのでないだろうか、という一般的な雰囲気が広くあった。したがって、あんなにお金をかけ、時間をかけ、精力を費やしても、かくも能率が上がらないものは、もうやめてしまおうではないかというような考え方方が第2のポイントとしてあったのではないか。

しかも日本において、英語教育不用論というものが説かれましたのは、なにも今回が最初ではないのです。たとえば、大正時代に、東大の国文科の教授であられた藤村作さんが、英語教育不用論を展開された。あるいは戦後においてすら、加藤周一さんその他の評論家と呼ばれる人たちが——加藤さんご自身は、英語にもフランス語にもドイツ語にも、熟達しておられる方ですけれども

——英語教育の不用論を展開された。その意味において、長く外務省におられ、外交官出身の政治家として活躍をおられるきょうの講師が、英語教育不用論と解釈されかねまじき論を展開なさったということに、奇妙な一致をみるわけであります。

このように、なぜ英語を勉強するのだということに対する疑問が、実は日本の英語教育というものの大きな地盤というか、土俵を揺るがしているのではないか、そしてその地鳴りというものは、さらに増幅をされて出てくるのではないか、という懸念をそのときも述べたわけであります。

これからは日本の英語教育の存在そのものが、大きく問われるのではないか、その時期を間近に控えながら、いかに英語を教えるか、たとえば、現在完了形をどのように教えたら有効かという方法論——その重要性を、決して否定するものではないけれども——だけに目を奪われて、もっと大きな土俵というか基盤のようなものに、注意すら払わない、そういうような大きな世の中の動きに関して、なにも関心を払わない英語教育者がいるとするならば、これは由々しき問題を早晚迎えるかもしれない、あえてこう申し述べたわけであります。しかし私の声はあまりにも小さかったし、影響力もあまりにも少なかったということを残念に思います。

しかしその後間もなく、中学校において英語の時間を3時間——もちろんこれは県によって異なることは、承知しておりますけれども——に減らすというような動きが、具体的に出てきた。あるいは高等学校における英語教育の選択制が、今までよりもより高められた、というような事態が次々に起きてまいりました。そしてそのときごとに、現場の中学生や高等学校の先生方は、非常に大きな懸念を示され、憂慮を持たれたわけであります。

しかし私をしてあえて直言させていただくなれば、そういう事態をなぜもう少し事前において察知し、あるいはそれに対して、ある種の警戒心のようなものを抱いては下さらなかつたのであろうか、私がせめてものことに、小さな声であったけれどもあげたのにという思いを拭いきれないのです。

どうも教育関係者は、あまりにも大きなお仕事をかかれておられる、かたがた英語などというもの、これはどの外国語でもそうでありますけれども、しゃせんはいつまでやっても、自分自身自信がつくというものではない。しかし、にもかかわらず、英語教育というようなものが、そしてその基本的な存在理由が、ここまで深刻に問われるようになったという事実は、もう無視することのできない動きである、こういうふうに感ずるわけであります。

あります。そういうことを考えてまいりますと、ただいまの「平泉試案」は、いろいろな細目にわたりますと、私なりの意見がござりますし、また100%賛成できない面もありますけれど、こういう試案を提出なさったというそ

の精神において、またあえて devil's advocate を買って出られた勇気に対して敬意を表し、これが叩き台になって甲論乙駁が行なわれることを期待します。



中津燎子

後退する文教政策に直言

國弘 最後に一つだけ平泉さんに注文をつけさせていただきたいと思うわけでございます。そのことは何かと申しますと、日本において明らかに教育というものに対する関心なり、あるいは教育に対する政府自民党の配慮というものが、大きく欠落をしておるという点についてであります。ここ数年間というもの、あるいは十何年間というものの、日本の教育に対する、特に政府レベルにおける、教育に対する、いろいろな意味での配慮というのが、質的にもそして量的にも、明らかに低下をしつつあるという点を指摘したいわけであります。

一つだけ例をあげて申しますと、1958年までは日本の公教育支出、つまり教育に対する公けの、政府といつてもいいと思いますが、public sector の教育に対する支出というものは、国民所得の比としては世界最高であります。戦前ないしは戦後、さらに明治以来の日本の教育というのに、さまざまなものがあつたということは、私どもも否定できません。にもかかわらず、日本というものが、教育というようなすぐお金になつたりしないような、いわば intangible な効果というものを長期にわたって目ざす、そういう作業に対して、物心両面において他国を上まわる非常に大きなエネルギーを投入してきたということは、私どもは誇っていいことだと思います。

しかし 1958 年まで、その輝かしい日本の歴史はビリオドを打つわけであります。そしてさらに 1968 年以



下村 勇三郎

降になると、公教育支出の対国民所得比は、先進国中最低に落ちたのであります。69年もそうであります。70年も71年もそうであります。おそらく去年もあるいはことしもそうであろう。何とならば、教育支出を急激に増加するとい

うような、予算措置がとられたというニュースに、私どもはまだ接していないからであります。

このように考えますと、私は英語教育ないしは外国语教育という問題は、ただ単に外国语教育という枠組みの中だけで、とらえられるべきものではないのではないかという気が、たいへん強くなっています。むしろ率直にいって、教育というものに対する、いわば熱意の入れ方が、だんだんと低下してきたという事実、そして一方においては、教育勅語はよかったですとか、あるいは教育者に宣誓を課することは当然であるとかいう、暴言に類する発言が、責任ある政治指導者の口から、平氣で出るようになった。そのあたりを考えますと、私は外国语教育というもののだけを、どれほどいじったとしても、そこには限界があるというふうに思われるを得ません。

朱牟田 ありがとうございました。それでは中津さんにお願いいたします。

英語教育を受ける側の論理

中津 皆さまこんにちわ。ご列席の皆様に比べますと、私一番何と申しますか、つまらんものでございますが、何の間違いか、好奇心が人一倍強いわけです。私は英語で長らくめしを食ってきたわけですが、今度日本に帰ってきて初めて聞いた英語というものが全くわからないのです。わからなかったのが悪かったのなら、私が改めなければならないし、相手が悪かったら、わからない英語をしゃべらせているところの教育を、考えなければならないのではないか。

何のことではない、非常に野次馬的性格を持って生まれたものですから、なぜだろう、なぜだろうと、すぐ考えてしまうのです。そして自分の子供はといえば、小学校、中学校が目前で、好むと好まざるとにかかわら

ず、英語は向こうからやってきて、自分の子供は英語ぎらいになるかならないか天のみぞ知る、というあります。ですから、私のことは、専門家ではないので理論的に何も言えないわけですけれども、不思議なことがあると、いつも何かやってみて模索するわけです。少なくとも納得のいくところまではきわめてみたい、そういうわけで塾を開き、8年間の記録をまとめて出版しましたら、たまたまそれが大宅壮一賞に入ってしまったのですからこういうところでしゃべらされてるわけです。(笑)

本日ご参加下さった方々は先生が多いそうですから、はっきり申し上げますけれども、先生方から、あの本はとっても不愉快だと、あした授業をどうしたら良いかわからなくなつたというような恨みつらみを聞かされますと、歯がゆくでしょうがないのです。先生というものは、子供を預っていただきたのです、やはり母親と一緒にやっていただきたい、協力していただきたいと思うのです。私はそのためにあの本を書いたので、なにも母親が先生に文句をつけているわけではないのです。

そこで我非常におかしいと思うのは、先生は天から降ってきたわけじゃなく、どっかで養成されてきているわけでしょう。そうすると、教員養成課程で何をされたかということを全然抜きにして、現実の問題でカッカされるのは非常に不思議なんです。中学生、高校生、大学生という仕上がり品がここにあるから、その仕上がり品の結果がこうだ、と申し上げているのです。そう考えますと、その仕上がり品を仕上げた先生も、やはりどこかの仕上がり品なんです。生徒を教えるために、こうこうこういうふうに習って、こういうふうにやるのだ、というような教育技法とか、教育技術とかいうこともさることながら、英語を教える対象といいますか、日本人の子供に対してこう教えたらしい、ああ教えたらしいという、ほんとうのコツというものを、養成課程では何ひとつされてはいないのではないかと私は疑うわけです。

そうしますと何のために養成課程を出られたのか、教員免状をもらうためじゃないでしょう。私たちの子供を教育するために養成課程というところがあるわけです。私、それを率直に、疑問に思ったわけです。ですから先生方はおこる前に、自分たちがどういうように養成されたかということを、どうしてお考えにならないのでしょうか。

責任の所在を追求しよう

中津 たしかに平泉先生の試案に書いてありますよう

に「ひとり会話能力が欠如しているというのではない…（中略）…卒業の翌日から、その『学習した』外国語は、ほとんど読めず、書けず、わからないというのが、いつわらざる実状である」という、ここは私賛成なんです。ところが現在のそういう状態というものは、私がアメリカに去った20年前も自民党、帰ってきたときも自民党、行ったときは占領下で、英語というものはもっと切実でしたから、教えるほうも真剣だったし、何か屈折があったのです。けれども、帰ってきてみたらケロリと何もなくなって、こういう状態だけ残ったわけです。それでこの状態の責任というものは、やはり文部省なり、文部省をコントロールしているはずの自民党が、いくらかは負ってもらわなければならん、50%は負ってもらわなければならんと私は思います。（拍手）

私はまず責任の所在を明確にしてから、次にいきたいと思うのです。ですから責任は自民党なのか文部省なのか、あるいはぐるであるかないか知りませんけれども（笑）、50%負ってもらうとして、あの50%は国民の一人一人が負うべきであると思います。なぜかならば、日本における英語アレルギーのすさまじさというものは、とても文部省だけがつくれるものでもなく、国民性といえばそれきりの問題ですけれども、国民のひとりひとりが、わが胸に問わなければならん責任であると思います。

それでも英語教育は必要

中津 それでこれから先はどうするかということなんですけれども、平泉先生の試案の、検討すべき問題点という中の、「外国語教育を事実上国民子弟のすべてに対して義務的に課することは妥当か」ということについて考えてみたいと思います。たとえば、やりたい人だけがやるべきであるか否かという点なんです。

私個人の意見ですけれども、すべてに対して義務的に課するということばは、少し強過ぎるかもしれません。たしかに英語はむずかしくて頭にきます。しかしそれでもなおかつ、日本人は英語をやらねばならぬと思うわけです。（拍手）

それはなぜかといいますと、日本は世界で孤立しては、絶対に生きていけないからです。それは日本におけるただ5%の人口が、非常に専門的に、英語を知ったところでだめなんです。大多数の、地の下をはうような国民のひとりひとりが、いくらかでも英語国というもの、外国語というものを、ことばを通して何か理解していかなければ、そのエリートたちを動かすことができないという状

態になるのではないかという、非常に強い不安を持つのです。

それでは仮りにいま中学校から英語を全部どけたら、中学卒業の人は英語を全く知らない。そうしますと、自動車工は自動車の部品の名が読めない、若い女性は、ファンションの字も読めない、いろいろな問題が出てくるわけです。ですからそれを義務教育からなくすならば、付帯条件として、日本からあのカタカナ英語というものを、全部禁止してしまったらいいと思うのです。義務教育から英語をなくすという、それほど drastic なことをするならば、できうる限りの日常生活用語の英語を、使用禁止にしてしまわなければ、英語を習わなかつた中学卒の人々——高校に行けなかつた人々が、どうしても若干いるわけでしょう——その人たちに対する配慮も考えなければならないと思うわけです。

これは統計的にみたら、ほんとうに少ないかもしれません。六大都市では少ないかもしれませんけれども、日本国民全部合わせますと案外多いのですね、高校に行けない人達というのは。それから高校に行っても、あまり英語ができなかつたという人達、その人々は永久に浮かび上がることができないような劣等感を持つのではないか、というおふくろの心配なんです。わが子がそうなるかもしれないということもありますけれどもね。

それから一番大きな理由は、英語に限らない、少なくとも2種類か3種類の外国語を通して、受験の目的でない、外国を知るために外国語教育を、中学生のときにやってもらいたいということなんです。なぜ中学生ということを私がいうのかといえば、子供を見ていてわかるのですけれども、高校では手おくれの部分が出てくる。主に心理的、精神的な面で、中学生の13歳から15歳というのは、花開く年なんです。私は golden age といっているのですけれども、すべてに花開く時期なんです。知識欲は出てくるし、客觀性は出てくるし、非常に伸びる時期だと思います。

そのときに日本以外の文化、日本以外のことば、日本以外の何々というふうなことをやるのには、どうしても外国語というものを抜かすことはできないわけで、それを英語一つにしほるかしほらないかということは、やはり話し合いできめるべきだと思います。ですから検討すべき問題点の1.と2.には、私は文句をつけますが、3.の成果を高める方法を模索すべきだというのには両手を上げて賛成します。

中学校から英語をはずさないで、いまの質を変えてほしい。質をどう変えるかというのは改革方向の試案の2.の部分です。2.は非常にいいことだと思います。そして

私自身、英語の実力は、たぶんアメリカの小学校の3、4年程度だと思います。それが確実に発音できて、運用できるわけです。運用できてコントロールできて、そして用を足せるわけです。小学校3、4年までの、英語の実力がありますと、それから以後は、非常にいろいろなことが展開できるわけです。個人の差はありますが、推理小説も読めるし、サマセット・モームも読めるし、いろいろ伸びていくことができるのです。外国語というものは、伸びる段階まで仕込めば、それから先は個人差だと思う、そこを中学校でやってほしいと思います。

朱牟田 ありがとうございました。それでは下村さんをご発言願います。

義務教育の中の英語教育

下村 平泉先生から始まって、國弘先生、中津さんとお話をうかがいますと、私ども中学校の現職にあるもの、えらいことになった、いよいよ中学校の教師もめしの食い上げかと……（笑）ここまで追い詰められてしまうとどう反論していいのかわからない。たしかに英語はそんなに必要なのか、中学、高校とほとんどの生徒に英語を教えなければいけないのか、その必要があるのかと問われてしまうと、われわれ英語を教えている中学校の教師自身が、「そうかな」と思わざるを得ないのが、現状ではないかというような気がいたします。しかし中学校教師の立場で、私はこう考えるということを、申し上げてみたいと思うのです。

現在東京学芸大学の付属中学校につとめておりますけれども、これまで振り返りますと、中学校の教師になってから20年になります。13年間は公立の学校で英語を教えておりましたので、その両方の立場でお話しできるということがいえると思います。

この試案にございますように、何が故に、こう中学校の英語の教師が責められるのか、というようなことを考えざるを得ないです。日夜英語の教師ほど、悩み多く毎日毎日苦労している、生徒ももちろん苦労しますけれども、先生自身も苦労しているし勉強もしている、しかも英語の教育ということ以外のところまで、同じようにやらなければいかん。そういう日常の苦しい生活の中で、それなりに努力はしている。けれどもいまの日本の英語教育というものが、ほんとうに存在が問われるような状態になっているということは、やはり何かがあるのだろうということは、謙虚にわれわれ考えなければならないんだろうと思うのです。で、この試案を読ませていただきますと、結局は役に立つ英語、あるいは生きた英語といふ

ことにすぐ結びつけたがる、そういうところに、考え方の根本がありはしないかということを、私なんかは考えます。中学校の英語教育、初めて英語を学ぶ生徒に対して、3年間英語を教えて、果たしてどれだけ役に立つ英語、あるいは生きた英語、使える英語ができるのか。

その効果、あるいはその教えたことの即効性を、やけに要求されているというような気がしないでもない。3年間やってものになるようなことを期待しながら教育するという必要があるかどうか、中学校の英語教育でできることを、われわれやればいいんじゃないか、そういうことを私どもは感じるわけです。それで何ができるかと問われた場合、結局、欲張った即効的な役割、それをわれわれ自身持つ必要はないのではないか、ごく基本的、基礎的な、あるいは常識のことだけをねらった英語教育であってもいいのではないか、とかくわれわれ英語の教師といいますと、忙しい生活を毎日送っているものですから、世の中の動きについて、いろいろな英語教育に対する批判、意見等が出てまいりますとすぐ動搖する。英語教育にあてる時間が少なくなってくる、指導要領の中身が変わってくるということで、しゃっちゅう動かされているのが、われわれ英語教師ですけれども、要是入門期の英語を教えるにあたって、どこまでがわれわれができることなのか、どこまで期待して教育すればいいのかということを、いつでも持っていればいいのではないかでしょうか。

先ほど中津さんのおっしゃったことばを引用しますと、結局伸びる段階までを、底辺を広げてわれわれは教えたい。それは義務教育ですから、生徒の質的な、つまり能力の問題もあるでしょうし、全員を同じようなレベルまで同時に上げるということは、不可能かもしれませんけれども、少なくとも伸びる段階までは伸ばしてあげたい。あとは個人差に応じて、それぞれ専門的にやるようになるわけですが、その基礎づくりをやってやればいいのではないか。そういうことを私は感じます。この「平泉試案」に基づいて、いま私が申し上げたような、中学校の英語教師にできることを考えたいと思いまして、私なりに考えていることを少し申し上げてみたいと思うのです。

教育環境の改善こそ急務

下村 先ほどもちょっと触れましたけれども、われわれ中学校で教えている英語の教師というのは、非常に過酷な労働を強いられている。具体的に申しますと、毎週20時間前後の授業をやっています。そして相手はという

と、45名が定員と申しましても、学校によってはそれより多いところもあると聞いております。40名前後の生徒を相手にして、毎日教えている。実際の標準時間としては、1週3時間ですが、4時間が多いということは聞いております。その間に教える英語の内容も、相当のものであります。1年から3年までに教えるべきことを、いまのような多数の生徒に対して、そして時間数がそれだけ限られた中で、しかも英語以外の雑務もけっこう多い、そういうような労働条件の中で、日夜苦労しているわけですけれども、そういうようなことの解決策はないのかどうか。文教政策として、教育環境の面で、もう少し突っ込んで積極的に解決の方向へ向かってしかるべきではないかという感じがします。

1クラス40人あるいは45人という大人数で、外国語教育が果たしてできるのかどうか。これは先生方日常苦労していることでございますから、申し上げるまでもないことでございますけれども、せめて30人、あるいは30人以下の生徒に対して、かなり突っ込んだ、1対1あるいは小グループでの活動ができるかどうか、そういうことも考える必要がありはしないか。それで1週間に3時間というのではなく、たとえ20分でも30分でもよい、むしろ言語というものの習慣性を養うために、短い時間で毎日少しずつ与えられるような機会ができるものかどうか。これは教育課程の編成の問題になってくると思いますけれども、そういうような教育環境の問題、あるいは英語の教師の定員をふやして、その負担を少しでも軽減させることができるかどうか、いわゆる教育環境の改善の方向へ、もっともっと積極的に取りかかる必要がありはしないかと私は思うのです。

それからもう一つ、この「平泉試案」の中にもありますけれども、受験という問題、このことも私どもふだん考えておりまして、ここに書いてあることも私は一理あると思っております。それはいま中学校で英語教育というものが、まがりなりにも成り立っている、あるいは世間でも英語をやらなければいかんといわれている、その大きな根拠となっているのは、受験があるからです。ではこれがなかったらどうかということについても、われわれ考えてみる必要がありはしないかと思うのです。私は個人的には、高等学校の受験にも英語がなくてもいいのではないか、もちろん大学でもなくともいいのではないか、という気がします。それよりもむしろ、英語が高校受験からはずされたときに、果たして中学校における英語教育というものがどうなるのか、その真価が問われるのではないかというような気がしないでもないのです。そのときになってやっと、教師は教師の持ち味を生

かして、あるいは生徒ひとりひとりの立場を尊重しながら、何時間かけても、あるいは進度のことも無視して、高校受験なんていうものにわざわざされないで、自由に伸び伸びと英語教育ができやしないか。いまの検定教科書にとらわれるようなこともなく、教師みずからが選んで、ふさわしいと思われる教材を、生徒に読ませるということができるかもしれない。ほんとうに英語教育ということを考えた場合には、そういう受験ということにしばられないで、教師の持ち味を生かした英語教育というものが、できるのではなかろうかということさえ感じます。これがいまの中学校英語教育についての問題、そしてこれから少しでも改善していかなければならないということの一つとしてあげられるのではないかと思います。大体中学校の英語教師として一体何ができるのか、欲張りすぎているのではないか、そしてそれなりに、3年間でまだまだ改善できる余地があるのではないか、特に教育環境の面で、私なりに考えていることを申し上げておきました。以上でございます。

なんのための英語教育

朱牟田 それではご質問をまず受けたいと思いますが、質問のさいは、ご職業あるいは英語との関わりを簡単にお願いしたいと思います。

質問 社会に出て間もない一商社の人間ですが、平泉先生に2、3の点でもう少しご説明いただきたいと思います。まず5%の問題ですが、いま一億国民の子弟に、英語を法によって課していくながら、成果が上がっていない。つまり100%を対象にしている現状で、なおかつ5%すら実現できていないのに、大体のめどを5%においた場合、実際の成果は0.0…%になるのではないか。また残りの95%は、結果的にそう熟達しなくていいという考え方は、まかり間違うと知らしむべからずという、ファッショ的という言葉は強すぎるかもしれませんのが、エリート意識を喚起しないか。それから20%を越えた場合、日本の文化構造がおかしくなるとの事ですが、20%を越えておかしくなる日本の文化とは、一体どういうものを具体的に指しているのでしょうか。

平泉 ほんとうに外国語というものを勉強するということは容易でないということ、私自身も骨身を削る外国語の勉強をしてきたのですが、成果はあまり上がっておりません。そういうことを体験している。それから私は若いときから通算すると10年ぐらい外国へ行っておりまして、いろいろ見て感じたことは、たとえばインド人なんかでほんとうにきれいな Oxford English をしゃべる

人はいっぱいいます。ことに終戦直後のフランスの役所へ行くと、Ivory Coastなどの出身者でフランス国籍を持っていて、フランス語をきれいにしゃべる人によくぶつかりました。われわれの文化であるモリエールというような話が出てくる。私はそういう人を見たときに、ことばというものはある程度をこしてうまくなってくる段階から魂に影響してくる、そこまでいかなければことばはほんとうではないと思ったのです。ほんとうに外国語の発音をするときに、ことばというものは魂の世界に入ってくるのです。ですからそれは非常におそろしいものであるということを、私は痛感しているので、国民の皆さんにそういう危険なものを——たいへん高いレベルでのことをいっているのですよ。普通のいわゆる中学英語とか何とかということではありません——そういうものをやろうということについては、これはやはり日本の文化との関係というものを、われわれは考えなければならないし、それに対してはよほどの精神力をもって、当らねばならない、これはたとえばほんとうの意味で bilingual であるということは、その人の心の中の葛藤ということは、たいへんなことなのです。私は国連でも N A T O でも、同時通訳をやっている人、おかあさんがイギリス人で、おとうさんがフランス人で、英語とフランス語の同時通訳をやっている人をずいぶん知っていますけれども、たいへんなことなのです。そういう意味で、私はこの問題については、そういうメンタルな問題意識が入っているということをちょっとご説明しておきます。それ以上になると長くなりますがその点ご理解いただきたいと思います。

それから 5%, 5%といいますけれども、これはそんなにはっきりすることではないから、もっと伸びたっていいのだけれども、ただそのところは国民の良識で、われはそういう 2 つの世界に生きるようなことはしたくないという人だってあるわけです。そういう中で、国全体の文化的な integrity というものは、やはり考えなければならない問題であると思うのです。

それからエリート主義だとおっしゃいますけれども、私はそういうことではないと思うのです。その人だけにまかしておいて、ほかの人はやるなどといっているわけではないのです。それをエリート主義とおっしゃる、あるいはファッショだというのは、ちょっと問題の本質から離れているのではないかと思います。

質問 中津先生にうかがいます。結局実社会では英語がそれほど必要ないから、中学で英語を学ぶ必要はない。したがって、やはり「平泉試案」に同調なさるような方向に、意見をもっていくのはいかがでしょうか。

中津 私はアメリカから帰ってきて、まっすぐ岩手県という地方に行きました。あそここそ、英語というものが日常生活に用事のないところなんです。岩手県全部で外人が何人いますかしら、子供も入れて10人いるかいいかです。盛岡市内ですら 3 人、人口 20 万で 3 人です。これくらい英語に縁のない場所はないわけです。だからこそ私は、「なんで英語やるの」ということを考えたわけです。これは六大都市に私が住んでいましたら、絶対に考えつかなかっただろうと思うのです。なんで英語をやらなければならぬのか、頭をさかさまにして、汗水たらしてまでもと思ったのです。

しかしそれでもなおかつ英語をやらなければならぬと思ったのは、英語は世界の共通語だからでしょうね。もうしばらくは共通語でしょう。どこかがとてかわかるかもしれないけれども、私は理想を追うよりも、非常に現実的なおふくろでございますから、自分の息子がいま 6 年生ですけれども、だんだん大きくなって大学を出て、どこかをうろつきまわるときに、やっぱり「水を 1 杯ください」は英語でいうのが一番いいのではないかと思うのです。そして英語は、たしかに世界共通語にならざるを得なかった性質をもつ、わりとやさしいことばではなかったか。それで義務教育の段階では、日本語と英語、たて文字と横文字のクロスしたところを教えていただきたい。それがあつて初めて、私たちの子供は日本はただ一つではなく、世界にはたくさんの国があって、この英語を通して、各国に目を向けていくという教育をしていただく、質を変えていただきたいといっているのです。(拍手) いま現在の英語では、それが欠落していると思うのです。

それから「平泉試案」以前の問題として、先生方に対する錦の御旗のような、指導要領の内容を、根本的に改めていただきたい。(拍手) 文部省のどなたがおつくりになったのか、本当にひざつき合わせて聞いてみたいと思うのです。たいへん不満足なのは、の中に子供というものの概念が何ひとつ入っていない。たとえば一学期に何単元とか、非常にこと細かに分けてある。あれの中に人間の言語としての考察は、何ひとつなされていないと思うのです。人の子供をあずかっておきながら、その子供を全然考慮に入れないで、勝手に先生に命令する。その先生方は教育ママから突き上げをくい、子供たちからソッポを向かれる。一体そこに何が実るというのでしょうか、非常に浪費だと思うんです。何よりも先ずそこを何とかしてほしいと思います。

質問 先ほど下村先生のお話を聞きまして、私はまだ 10 年足らずの中学校の英語教師ですが、たいへん深い感

銘を受けました。特に文教政策といいますか、生徒数の問題とか勤務時間などの問題について、たいへん同感でございます。私は現在週28時間授業をしています。そのほかにクラブ活動と道徳と、それから特活がございます。一応普通の授業、帰りの学活がありますが、それが終わるのは4時30分であります。朝8時からですが、その後でクラブ活動がありまして、そのあと家に帰ると7時過ぎです。それから翌日の授業案とか下調べなどして、2時間ぐらいたってしまうわけです。私の学校だけの特殊性かもしれません、そういうような状況も一つの現実でございます。けれどもそうした中にあって、できるだけ子供たちに英語の時間が楽しいのだという印象を与えたいと思っております。そのときの問題として、教科書がございます。一つには中学3年生の精神的な活動の問題とからめ合わせてみると、非常に内容が低次であるということであります。それから分量が多いということ、その2つ、それは授業が週3ないし4時間という現実を踏まえて、内容が多いという意味でございます。そうした中で私たちは、教科書を1年間で、1冊教えてしまわなければなりません。そうするとその教科書を軸にして、私たちの英語教育が回っていくわけです。実際は教科書を教えるのではなくて、教科書で教えるとどなたもおっしゃいますが、現実的には教科書を教えることで精一ぱいです。どうしたら楽しくなるかというと、少なくとももう少しレベルを下げるというか、生徒たちの日常生活と関係のあるもの、あるいは生徒たちがもう少し関心を持つようなものを扱って、しかも教科書の分量が多くなくて、子供たちに身近な文章の中で、自己表現できるような仕組みの教科書とか、そういう英語教育の体制が必要ではないかと感じております。

100%の英語教育は絶対必要

朱牟田 最後になりましたが小川(芳男)先生、お願ひしますか。

小川 下村先生が class size のことをおっしゃいましたが、中学から大学までクラスの数は最大限30名とすべきです。それ以上では授業ができない。政治家、実業界の方は、役に立つ英語を教えてくれとおっしゃいますけれども、50人、60人のクラスで、役に立つ英語を教えろということは、「木にのぼって魚を求める」の類です。それから一民族一言語の孤島に住んでいる日本のことですから、外国語をやること自体が、私は単眼を複眼にするといっておりますが、非常に重要なんです。役に立たなくてもいいのです。中学の3年間で役に立つような英

語ができるはずがないのですから。われわれにとっては全く思考形式の違った英語を学ぶということ自体が、われわれの心を expand しているわけです。そして、国際的といいますか、そういう広いものの見方を、教えてくれているのだろうと思うのです。そんな役に立つことばかりねらう必要はないと思います。

それから関連したことで皆さんおっしゃいましたけれども、5%というのは結果的だとおっしゃったのですが、それは大賛成ですけれども、5%つくるためには、全国民に英語を教えなければだめなんです。(拍手)その結果として5%が生まれるのです。その問題はすでに昭和2年、藤村作先生が、日本の英語教育は時間と労力をかけても、何の役にも立ってないじゃないか、しかし外国の知識を得ることは非常に必要なんだ。だから少数のできる人をつくって、翻訳局をつくれという、翻訳局論というのを雑誌『現代』に出されたのはご承知の通りです。それがあえなくも滅びたのは、その翻訳局につとめる優秀な人をつくるためには、底辺を広くしなければということでした。底辺を広くしないで、5%はできないと思います。それからいまの英語教育の低調さの一つの原因是、戦後政府の無方針にある。いまでも地方に行きますと、十分な英語の先生の資格のないものが、英語を教えているわけです。そういう全く準備をしないでやったことが、いまあらわれてきているわけです。どろなわ式ではだめなんです。

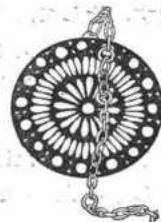
朱牟田 まだまだ議論は尽きませんが、時間の制約もありましてこの辺で終わらせていただきます。お忙しい中をご出席下さった4人の講師の方々、また長時間にわたって熱心にお聞き下さった皆さんにも感謝申し上げます。この問題は3時間や4時間しゃべって結論がひとつになるという性質のものではありませんが、われわれとしても反省といいますか、考慮の材料にさせてもらい、日本の英語教育の発展のために役に立ちたいと思います。ありがとうございました。

(1974年8月3日 ELEC 会館講堂において催されたパネル・ディスカッションの速記から)

TWILIGHT

by Tsutomu Fukuda

Twilight is my delight
In my deepening grey.
Green is already in mist,
And white is in my sight.



「平泉試案」に対する私見

TORII TSUGIYOSHI

鳥居次好

明治以来現われた英語教育無用論は、だいたい次の発想のいずれかにその端を発している。

(1) 日本は大国であるから、外国からものを学ぶ必要がない。

(2) 外国語を学ぶことは、国民の独立の精神を危うくするものであって、好ましくない。

(3) 実際問題として、国民の大部分は英語を学ばなくても生活に支障がない。

(4) 英語は日本人にはむずかしい言語であるので、学習しても時間とエネルギーの浪費に終わることが多い。

(5) 適性のある者、あるいは、特に必要のある者だけを選んで、実用に堪える徹底した訓練をするのがよい。

(6) 翻訳局を設け外国語で書かれたものを日本語に翻訳すれば外国文化を吸収するのに支障はない。

(7) 英語は、入試科目中、最も強力な受験者選別の具となっており、受験対策ということを除いては、学校における一教科として存在する意味を失っている。

今これらの発想の出現を時代の流れに沿って見て行くと、まず明治初年は、森有礼が英語をもって国語とすべし、と主張したのに対し、同じく英学者馬場辰緒が、日本語と英語を互角の位置におくべし、と反論するなど、全体的にやや行き過ぎと思われるほど英語熱が高く、また、そのころの学校で学んだ人びとは、すべての教科にわたり、英米人から英語の教科書を使って英語で教えられたので、その英語の力は非常に高いものであった。

ところが、明治22年帝国憲法が発布され翌23年教育勅語が喚発されるころになると、上の(2)で述べたような国家主義的な考えが出て来、更に明治26年文相井上毅が「国語尊重論」を唱えるに至ると、英語の地位は一段と下った。明治27年高等学校令が発せられると、(3), (4), (5)のような考え方方が強く出てきて、英語はエリートを象徴する一つのシンボルと見なされるようになった。しかも、その高等学校および大学で英語を教えた夏目漱石は明治44年雑誌『学生』で、学生の英語の力が衰えたことを歎きながらも、それは日本の教育の正常な進歩の当然な帰結である、とその状態を肯定し、更に語を継いで

「日本といふ頭を持って、独立した国家といふ点から考えると、かかる教育は一種の屈辱で、丁度、英國の属國印度と云つたやうな感じが起る」と述べている。これは、上の(2)の思想であるが、漱石をしてこのような考えをいだかしめたものは、漱石自身の異常なまでのイギリスがらいであったのではないか。

日清・日露の2つの戦争に勝ち、更に第一次大戦において連合軍側につき漁夫の利を得た日本は、次第に上述の(1)の思想を抱くようになった。大正5年、文相大岡育造は、教育の独立を唱えて、中学校より必修外国語科を除去すべしと論じ、国民の知識の低下を防ぐには(6)の策を講ずればよいとした。同じ頃、元文部次官澤柳政太郎は、中学校の教則には、外国語により智徳の増進に資する、と述べてあるが、はたして外国語にそのようなことができるか疑問である、とした。

大正13年、対米感情の悪化とともに海軍少佐福永恭助は『東京朝日』6月18日号に「米国語を追い払え」と書き、同じ新聞の6月22日号には杉村楚人冠が、さすがに「追い払え」とは言わなかつたものの、上の(4)の理由で中学校の英語教育は廃止せよ、と書いた。更に同じ年の『中央公論』7月号には渋川去耳が「何を恐るるか日本」を書き、8月9日の『国民新聞』には北吟吉が「中学校の卒業生が英語で世界の思想を理解する能力があるとは思われぬ」と書いた。この風潮は、昭和2年東京帝國大学国文学教授 藤村作が『現代』5月号に、創朝見式勅語の「模擬ヲ戒メ創作ヲ昂メ」という言葉を引き「英語科廃止の急務」を書くに至って、その頂点に達した。彼の説くところは、中等学校の英語科を廃止し大翻訳局を避け、ということであった。

太平洋戦争終了とともに、英語は選択教科ながら義務教育の中で教えられるようになった。ところが、昭和30年、加藤周一氏は雑誌『世界』12月号に「中学校の英語教育廃止論」を書き、更に31年2月号にも「再び英語の問題について」を書いた。氏の意見は、主として上の(3), (4), (5)に属するものであったが、Jack や Betty を見ても、合理的な思考、国際的視野、自分以外の世界の

存在などを感じさせるものではないと、いわゆる教養的価値に強い疑いの念を表明した。

昭和31年には財界から「役に立つ英語」ということが強く打ち出され、英語教育の非実用性が批判の対象となつた。昭和33年の学習指導要領の改訂では、教授内容に強い枠がはめられ、それに続く45年の改訂ではその枠が一層きびしくなるとともに、中学校の英語は週標準3時間と減少し、高等学校の英語は必修から選択に逆戻りし、47年には、文部省が大学の教養課程における外国語を選択科目にすることを検討しはじめた、と伝えられた。

このように外国語教育は事あるごとに批判の対象となってきたのであるが、あたかもそれにとどめを刺そうとするかのように、語気も荒々しく、今まで言われて来たことを網羅的に並べ立てて迫ってきたのが、去る4月18日自由民主党国際文化交流特別委員会副委員長 平泉涉氏の名をもって発表された「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」である。

この試案の中で従来になく特に目新しいのは、次の最後の一項である。

六. 外国語教育の目的

わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。

この目標が実現することは将来においてわが国が約6百万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義ははかりしれない。

ここで奇異に感ずることの一つは、普通「外国語教育の目的」という時は「外国語教育が学習者の中に起こすことを期待されている変容」を意味するが、ここではなく、「国家が外国語教育に期待するもの」という意味で使われている、ということである。このことは、この試案が国家の利益を念頭において書かれたものであり、国民のひとりひとりのことを考えて書かれたものではない、ということを物語るものである。このことは憲法第26条、あるいは教育基本法第3条に示されている教育の機会均等の精神に反するものではあるまい。

この試案はまた、外国語はそれを使うために学習するのである、という前提に立っているが、それは大きな誤りである。このような前提に立つと、日本人の大部分は生涯に一度も外国語を使うことがないから、外国語を習う必要はない、ということになってしまふ。しかしながら、習った外国語を一度も使うことがなくとも、それから受ける利益は頗る大きい。それは第一に、自分達とは違った文化のあることを知ることにより、自分達の文化を反省し、自分達とは異なるものの考え方、および、

その表現の仕方があることを知り、自分達のそれらを反省し、以上のことと反省することによって、それらをよりよいものにすることができる。このことは、外国語を知っている者の日本語とそうでない者の日本語を比較するとき、前者が一層論理的であり、説得力に富むことを見ても明らかであろう。

日本人には、島国根性、我利我利主義などいろいろな欠点があるが、それにもかかわらずその科学技術が世界に類を見ない高いものであることは認めてよいであろう。これは日本人が、その国が置かれている地理的位置の故に常に自分より一層大きな文化がどこかにあることを意識し、これに対して好奇心を燃やしつづけてきた結果であると見ることができる。試案は、日本人を外国語学習意欲を欠く民族と見、英語を学習するのは、高校進学・大学進学のための受験用の「必要悪」としてやっているにすぎない、と決めつけているが、これは日本の科学技術を生み出した日本人の好奇心とその外国語学習意欲との関係を無視した暴論である。受験などということを全く考えずに外国語を学習している日本人がいかに多いかを考えれば、試案の述べていることが事実に反するものであることは明らかである。

ひるがえって、アメリカ合衆国の言語事情を見て、他山の石とするのがよい。この国は元来多言語であったのを單一言語化しようと努力した結果、それにはほぼ成功したが、気がついた時には、国民の外国語に対する関心がすっかり失われていた。2つの大戦を終え、更に1957年のソ連のスプートニク打ち上げという衝撃にあって、1958年国防教育法をしき、外国語教育の振興をはかったが、今日にいたるまで依然としてアメリカ人は外国語教育に対する熱意を取り戻していない。一度失われた習慣は容易に戻って来ないのである。

試案は「外国語に関する常識」を以て外国語学習に代えることを提案しているが、このようなことはすでにアメリカでも行なわれている。しかしながら「外国語に関する常識」を授けられることと、一外国語をマスターすることとは本質的に異なる問題である。一外国語を習得することは、試案の指摘する通り、極めて困難なことである。しかし、外国語学習の価値はまさにこの困難な点にあるのであって、学習者がこの困難を前に謙虚な心を保ちつつ絶えざる努力をするところに、外国語学習はその最大の価値を發揮するのである。一度失われた習慣は容易に戻って来ない。日本人が長い間いだきつづけてきた外国語学習に対する熱意に水をかけるような愚かなことをしてはならない。

(静岡大学教授)



Instruction For Direction or Direction For Instruction

R. C. Bedford

*Professor of American Literature
Doshisha Women's College*

I was asked to you about teaching English—which all of us have been doing for some time. When Townsend Harris came to Japan there was no chance to speak English. Henry Heusken, Harris' secretary, was a Dutchman, since the only possibility for communicating with Japanese was by way of Dutch. That was only about 130 years ago. But since then, and particularly after the Meiji government established the school system, about four generations of Japanese have struggled desperately to learn English. Frankly, I think the situation was hopeless from the beginning. That is, the government officials, anxious to catch up to the western powers which had finally entered Japan, really did not consider education in terms of cultural enhancement. Mainly, the government officials thought of education for very practical purposes. In fact, from the beginning the Japanese government confused education and training. Training for what? Largely for business and particularly trade, absolutely necessary if your country was to "modernize"—which meant industrialize. Without many natural resources, Japan could not become a modern industrial power unless you traded with nations of the world. Thus, you not only needed to learn—mainly technology—from foreign countries, but you also needed to trade to get the resources to build up your own technology. Speed was important, because it was understood that if Japanese did not develop themselves they would be colonized. The quickest

way to learn new technologies, in those days when communication and transportation were limited, was either to visit foreign countries or to invite foreigners to Japan. As that meant personal, oral contact, it was recognized that spoken English was needed, although a knowledge of reading was also necessary—and, of course, we still do not fully know the relationship between hearing, speaking, reading and writing.

But my point is that the learning of English in Japan was essentially for business or industrial communication and, I think all of us may doubt whether much communication is actually needed in business. I suspect that rather than English, the international language of business is basically arithmetic. Very few people who speak or read and write English are really needed by business. And I think the proof of that statement lies in the clear evidence of how little Japanese business and industry have done to improve English learning in Japan. If business and government officials thought it profitable to improve English learning, I am sure we could expect great progress in the learning of English in this country.

However, you had in the past partly followed the Chinese Confucian pattern of organization and the new western type education system was merely added to it, in typical Japanese blend. That meant that although there has been a great repetition, particularly recently, of western slogans about aural-oral

English, Japanese social values tend to emphasize written rather than spoken English. From the beginning also we have in Japan the traditional role of the teacher as wiseman—the sensei—rather than the active teacher involved in exchange with his students. But most of all, your blend of Chinese Confucian and European (mostly German and French) has produced the emphasis on the entrance examination. In the post-World War II period, as you struggle desperately to get some understanding of the strange foreign thing called Western Democracy, the emphasis on the entrance examination has become the so-called "examination hell". Thousands of young people compete for hundreds of seats, as a kind of Japanese ceremony of equality. In Japan the conflict is not between training and education; the conflict here is between leaning and examining. Or perhaps I should say that there is really no conflict because, as you know very well, the emphasis on the entrance examination has warped and distorted your entire schooling system. Both training and education have, perhaps, become impossible.

And within that discouraging context it becomes ridiculous for foreigners like me to make suggestions about the study of English in Japan. There is no chance that most of what we can suggest will ever be put into practice as long as all schooling in Japan is directed toward preparation for entrance examinations. The real problem, then, is how to eliminate that examination emphasis, how to establish a school system for learning rather than for exam taking. However, even as I recognize that simple fact, I also must believe that democracy must have made some impression, even in Japan, during the last twenty-five years. I, therefore, hope that if given enough stimulation, enough opportunity for genuine discussion, and exchange of views eventually you Japanese will find it necessary to re-examine your social values. And I hope,

of course, that after re-examining your values you will insist, democratically at the ballot box, that the officials you pay with your taxes provide you with education for learning rather than for examination taking.

Having stated all that, I therefore would like to contribute some ideas for that democratic discussion which I am hoping for. As dozens of clever foreigners and Japanese have for many years offered their opinions, criticism, and suggestions about this problem, it is virtually impossible for me to believe that all my ideas are completely new. But perhaps some of the ten ideas I will offer have been forgotten or need revival to restimulate your thinking.

My first suggestion, then, is that you attempt a kind of survey of the best English speakers, to discover how and why they became fluent in English. I think such a survey should be conducted throughout the entire population of Japan, but I think each of you can make a start on it in your school or neighborhood. Although you may assume that the best English speakers are those who study hardest, I think you will find the matter is far more complicated than that. My point is that it seems nobody knows, because nobody has tried to find out, how good English speakers are produced. In fact, my own discussions with good English speaking students at Japanese schools have indicated to me that most of these students do not themselves realize how they developed superior fluency. Such a survey will be difficult, therefore, and require a lot of careful thought and analysis, but once we can discover how people develop fluency, we may be able to develop programs that will apply our knowledge to increasing the fluency of our less fluent students.

Secondly, I suggest that you try to determine the probable relation of language learning to personality. And this suggestion comes partly from my experience while observing an intensive elementary Japanese class at the

University of Michigan a few years ago. As you know, intensive courses are based on a kind of overload theory; that is, the expectation that the student will learn a certain percentage of the material to which he is massively and continuously exposed. This kind of class inevitably produces a feeling of slippage, however, since nothing is learned solidly at any given point but is reinforced by repetition even as new material is added. I noticed that some students who seemed to be perfectionists—who wanted to build solidly at each step before learning something new—had difficulty with this type of class. In fact, one professor who was a student became so nervous that he had to take tranquilizers after only three weeks in the class. I also noticed that a housewife with six children was one of the best students in that class, apparently because she was not disturbed by a high level of distraction or the unstable feeling of slippage. However, I think we can learn something useful by further study of this relation between personality and English learning. For instance, if we can assume the existence of two basic personality types—extrovert (*gaikosei*) and introvert (*naikosei*)—we may find that only the extroverts can really develop much fluency in a foreign language. Or, perhaps we will find that while introverts can develop reading and writing ability, extroverts can develop their English speaking ability much further.

Another suggestion is that we really encourage the most fluent English speaking students to go into English teaching. I am not stating, of course, that all English teachers in Japan are poor at English. And I am well aware that the entrance examination system, by emphasizing reading and writing, has usually forced students to learn to speak English outside of school. But, I think you will agree that too many English teachers trying to teach students to speak English are themselves poor English speakers. On the

other hand, I think you will agree that most students who make a serious effort to develop English fluency do not become teachers but, instead, enter companies. There are many complicated reasons for this, but I think that if we tried harder we could direct more good students into English teaching. Young people today are not entirely economic animals but are developing some social concern and some interest in the world outside of Japan. It may be a good time to change English teaching from English training to English education, as a contribution to their increasing global awareness. But realistically our only hope for improving English learning is by improving English teaching.

Of course, I am aware that implementation of some of these suggestions would be impossible for you as individual teachers. Other suggestions cannot be put into operation except through some kind of organized group activity. One example of the latter might be that you use the organization of your teachers' unions to improve English teaching. That is, I suggest that the teachers' unions—or perhaps, more specifically, English teachers' associations—should assume responsibility for the quality of members' fluency. I think any kind of labor union should assume the responsibility for quality, although I realize that few unions do so. The responsibility of an English teachers' association, however, might include development of a system of incentive pay to reward teachers whose English fluency is good. This fluency could be measured by an objective committee of native English speakers and the teachers whose fluency was declared good could be required to help develop programs for improving the fluency of their fellow English teachers.

Another, slightly different suggestion, which might involve less new organization, would be to encourage English teachers to take periodical written and oral fluency tests in order to keep their teaching qualification as

English teachers. As you know, the S.T.E.P. tests are already established and, one of the foreign native English speaking judges, I have occasionally found Japanese English teachers taking those tests. My suggestion is that those S.T.E.P. tests or some similar tests could be used to insure retention and improvement of English fluency. They could also be the basis for recognizing and even rewarding teachers whose English fluency was found superior.

I would also suggest that some of your English teachers' organizations establish vacation time English study programs, not only for English teachers but for students genuinely interested in increasing English fluency. As summer schools are not well developed in Japan, there is a large amount of room space that is not used and, I think, could either be borrowed or rented for that purpose. It might also be possible to utilize language laboratory facilities at various schools either for teacher training in pronunciation and intonation or even for training teachers in language laboratory operation as well as material development. Vacation time sessions would provide a good opportunity for experimentation with either extremely good or extremely poor students. It would also be possible, I think, to introduce the British idea of the *reading vac*. That is, students—or even teachers—could voluntarily agree to read a certain number of books during the vacation and would later be examined on the contents. Particularly interesting might be some experiments to increase reading speed in English. Some of this would require money, of course, but I think that enough pressure could be put on the Mom-busho or even on private companies to get support.

Moreover, I suggest that during the ordinary school year a great deal of care should be given to teaching methods. That is, I think situational teaching is most realistic. But I think we must recognize that the situational

context or connotation is not the same in Japan as in English speaking countries. I mean that although we have teaching material which provides a situational context readily understood by English speakers, often the connotation or association Japanese have of such a situation is quite different. Thus, Japanese English students have difficulty using English in Japan, because none of the English expressions and attitudes they have learned in the English situation can be used in a comparable Japanese situation. This fact makes English practice very un real and does not encourage Japanese students to speak with native English speakers in Japan. For example, a situational context found in many English texts is that of the Post Office. But the Post Office here in Japan is quite different from the Post office native English speakers know. The Japanese student cannot find much in the behavior or sequence of action which is familiar. The student might be better off if the situational context was a Japanese post office or at least if he were shown the differences between a Japanese post office and that post office in English speaking countries. In other words, we must become aware that the connotation or association of the situational context may prevent real learning. We must recognize that comparative social background is very important. And this raises a series of problems because the Japanese schooling system does not provide much study of the social sciences: sociology (*shakaigaku*), history (*reki-shigaku*), geography (*chirigaku*), and psychology (*shinrigaku*). When taught at all in Japan, the social sciences are presented in a very theoretical and abstract way. They are not taught with reference to social problems the students see around them in Japan. I have found it is impossible, therefore, for students to learn the social background of English unless they can compare their native Japanese society with the strange society of native

English speakers. The students have not been trained in the analytical observation necessary to observe their own society. Therefore, you will have to teach—and first learn, of course—Japanese social structure and values. It will be a kind of consciousness training, so that students become more conscious of their own society as well as of the society of foreigners. Analysis provided by such Japanese social scientists as Nakane, Chie; Tsurumi, Kazuko; Doi Takeo and others should be very useful.

Another suggestion I make as to method is that you give more recognition to the idea that frequency or need must dominate pedagogical sequencing (*oshieru junjo*). Berlitz and other commercial language programs have long utilized this fact to maintain student incentive. That is, we should not necessarily teach material in a sequence of what seems easiest first and gradually progress to what seems more difficult. Any frequency table shows us that the most common verbs are irregular and yet we all realize that we must teach have, be, do, get, eat for example to even our beginning students, because those verbs are essential, needed even if irregular. But we usually forget that we must always teach according to a sequence extending from what is most useful or will be needed right away to the less frequent or less useful. We must examine our text books, therefore, to make sure they are not organized according to a sequence of the easiest first and gradually leading to the increasingly more difficult. Analysis is not learning, and a student will learn quickest what he needs most, no matter how difficult it may appear logically or analytically. For example, any student must learn the perfect tenses (or at least the present perfect tense) very soon, because he will need it almost from the beginning. Most Japanese university students I have known do not use or know how to use the perfect tenses and they, therefore, cannot understand spoken English well. Consequently, they are

unable to speak English well. Similarly, students soon need to learn the rhythm of English, which is very different from the rhythm of Japanese. They also must learn early the phonemic contrasts in English—not only of the segmental phonemes but the suprasegmentals which produce the characteristic English intonation contour and, ultimately, the rhythm of English different from Japanese. All of these items may seem very difficult, but nevertheless these features of English must be taught early since they are absolutely basic in the immediate use of English.

My ninth suggestion is that much better use should be made of Japanese who have lived abroad for some time and have become fluent in English. At present these people are entirely ignored and wasted. While serving as a judge at the S.T.E.P. examination last month, I discovered a young girl who had gone to high school for only one year in the United States but who spoke English almost like a native English speaker. Two years ago I had a student at Doshisha Women's College who went to high school in New York and Montreal after leaving Kobe's Canadian Academy. Her Japanese was very poor, I was told, but her English was quite good. Since graduation two years ago she has not been able to find a job in which she can really use her English fluency. We recently found a middle-aged wife of a professor who had lived with her husband and children in Illinois for several years. She spoke English rather slowly and carefully, but she understood English very well and had made very perceptive observations of American society during her experience there. She had had the added advantage of having observed her children's amazingly quick acquisition of English. I suggest that such people—and there are quite a few of them—should be used in schools as informants who can demonstrate English fluency as well as help teach the social background of English.

Finally, I would like to make a very personal

suggestion as a foreign teacher in your country. That is, I would like to suggest that each of you urge that foreign teachers be imported to Japan. As you all know, over the past century many native English speakers have taught in Japanese schools. Some of them have been well qualified and competent teachers dedicated to education. But I suspect that most foreigners who have taught here are neither qualified nor competent. Most of them have merely wanted to get the main kind of job available to foreigners in Japan. The result has been a lack of continuity to English teaching programs, because most foreigners do not stay in Japan very long. Even more importantly, English has been badly taught by a large number of these foreigners whose only qualification has been that they are native speakers of English.

However, you Japanese—or at least your school officials, up to and including the Mom-busho—have been mainly responsible for that situation. Although an increasing number of Japanese have been sent abroad, you have ignored the fact that one well-qualified foreign teacher in Japan can help at least a dozen Japanese English teachers at about the same cost as sending one Japanese teacher abroad. And this is particularly true since most Japanese are not properly prepared to profit from their experience themselves even when they go abroad. The simple fact is that no system has been established for recruiting qualified foreign teachers. And although foreigners have taught in Japan for about a

hundred years, there is still no real opportunity for a foreign teacher to make a teaching career in Japan. Most foreigners are hired only part-time without any security and they barely can make a living. In your national universities a foreign teacher can receive only a one year contract and cannot be sure of his future. Under those conditions you cannot expect to attract good English teachers who will stay in Japan permanently.

A more serious problem, however, has developed from a failure to understand that the only value a foreigner has is because he is a foreigner. By that I mean that you must try to recognize that his way of speaking, his attitude and his behavior are all foreign. But too often Japanese have expected a foreign teacher to think and act like a Japanese. Too often a foreign teacher is asked to teach what Japanese teachers can teach much better. In fact, Japanese school officials usually want what is impossible: they want a foreigner who is a Japanese. They quite typically ignore the fact that a foreigner is as different from a Japanese as English is different from your native language. Yet it is that foreignness which students must experience, understand, and imitate if they are going to speak English fluently.

I hope, therefore, that you will realize the need to bring qualified foreign teachers to Japan and that you will learn from their foreignness while you are learning their native English from them.

DOMO ARIGATO GOZAIMASU

(p. 37 からつづき)

「私のオヒップは世間でいうほど大きくはないのよ」とのたもうたことがあった。)

次は女性の女性らしいフクラミに関するもの。

She had been a good-looking girl, her slim figure rounded where it mattered; no trouble with calories in those halcyon days. (Edward Stewart: *They've Shot the President's Daughter!*, p. 18)

(大意：彼女はみめのよい子で、スラッとしてはいたが肝心のところは円味をおびていた。食べすぎを気にしないですむ天衣無縫の時代だった。)

以上です。性と排泄に関する婉曲語法については、次号で扱わせていただくことにします。スペースの関係ですでの不悪。

(国際商科大学教授)



基礎語彙について (3)

HATTORI SHIRÔ

服 部 四 郎

6.5. また、国立国語研究所の統計結果では、日常高い頻度で用いられる間投詞や挨拶ことばの使用率が低い傾向が著しく、中には全然現われないものさえある。

	使用率	[5] (助詞・助動詞を加えた全体の順位)
ハイ	0.062	2260
イエ、イイエ	0.105-	1395
サ、サア	0.114	1292
イザ	0.044	3093.5
ア、アア	0.242	596.5
オヤ	0.023	5252.5
ソレ	0.016	6937 (最終順位)
ソラ	—	—
ホラ	0.018	6240.5
コレ	0.025	4853.5
コラ	—	—
オイ	0.114	1292
ヤア	0.025	4853.5
モシモシ	—	—
オハヨウ	0.018	6240.5
コンニチハ ¹⁾	—	—
コンバンハ	—	—
オヤスミ	—	—
サヨウナラ	0.016	6937 (最終順位)
ドウゾ	—	—
アリガタイ	0.119	1232.5

この事実は、この統計的研究の資料が会話語を反映しない面が少くないことを物語る。イザは文語の間投詞であり、アアの頻度が比較的高いのも文語的用法を含んでいるからかも知れない。

Thorndikeの統計について、この種の表現の頻度数を見ると、

yes	AA(2202)
[no]	AA(11742)
O	AA (49)
oh(Oh)	AA(2831)
ah	A (241)

hello	20 (243)
hullo	1 (13)
hey	11 (141)
good-by	30 (288)
good-bye	8 (45)
good night	5 (53)
good morning 等	—
please	AA(1024)
thank you, thanks	—

no は連体詞的に用いられる場合を、please は動詞として用いられる場合を含んでいるに違いない (M. West の統計では、please が動詞として用いられのは 71%). good morning, good afternoon, good evening や thank you が出ないのは、それぞれ単語に分析して作ったからかも知れない (但し good night は出ている!). 全体として日本語よりは多少会話語的かと思われるが、やはり十分会話語を反映していないと言えるのではなかろうか。

6.6. 次に少し観点を変えて、国立国語研究所の「基本度」(本誌 No. 46, p. 37 の § 6.2 で調べた「使用率」に非ず) の順位 149 位²⁾までの日本語と、Thorndike 所載の Lorge の magazine count により筆者の算出した 200 位までの英語について、その中にどのような自立語 (および接辞)，あるいは自立語と附属語が含まれているかを分類して示すとともに、そのうちのどれがわれわれの『第 3 次基礎語彙調査表』の 457 項目に当たるかを調べてみよう。日本語の場合には便宜上 59 位³⁾と 60 位との間に、英語の場合には 100 位と 101 位との間に || を入れて示す。

6.6.1.1. まず日本語の「基本度」順位 149 位までのものを分類しよう。

- 1) 『第一分冊』P. 7 によると、「こんにちは」は助詞を離さずに全体を単位としてとったとしてある。
- 2) 「助詞・助動詞」の基本度が算出されていないので、已むを得ず、全体の使用率順位 200 位までに入る助詞・助動詞が 51 あるのにより、 $200 - 51 = 149$ として、149 位までのものを取り上げることにした。
- 3) 「助詞・助動詞」を含めた全体の 100 位が自立語 (および接辞) の 59 位に当たるからである。

〔接頭辞、接尾辞、等〕 5. レル、ラレル；23. オ(御、於)；〔26. サレル；〕 30. ネン(年)；31. サン(様)；44. テキ(的)；54. タイ(度)；55. ド(度)；59. ニン(人)；60. タチ；62. シャ(者)；64. ダイ(第)；65. カタ；66. エン(円)；〔67. サセル(令為)；〕 69. ガツ(月)；94. ニチ(日)；95. セル、サセル(令)；123. シ(氏)；141. ラ(等)

これらは種々様々な職能を有するけれども、(26. サレル；67. サセルを除き) 附属語よりも自立性の弱い接合形式であるという点で一致している。自立語からは違るものである。なお、44. 的；62. 者；123. 氏のような文語的記号素も含まれている。

〔代名詞、指示詞、等〕 10. ソノ；12. コノ；15. ソレ；21. コレ；24. ウタクシ；36. ナニ；38. ソウ；49. ドウ；74. ジブン；75. カレ；100. コウ；103. ココ；104. ソコ；121. ポク；126. カノジョ；129. イツ；147. ソンナ

これらは文法的な単語である。このうち、10. ソノ；12. コノ；38. ソウは「感動詞」を含み、103. ココは接続詞「茲に」、104. ソコは同じく「ソコデ」を含むと言う。

〔副詞〕 32. イマ(名詞も)；56. マタ；97. アマリ(名詞も)；109. モウ；120. マダ；143. タダ(名詞も)；146. ヤハリ

〔接続詞〕 61. シカシ；97. ソシテ

副詞や接続詞を私は文法的単語と考えるが、200位以内にはいるものが比較的少なく、特に100位以内のものが少ないので注意される。

〔数詞〕 9. イチ；17. ジュウ；19. サン；20. ニ；25. ゴ；29. 二十；34. ロク；41. ハチ；48. シチ；52. キュウ；53. シ；57. 三十；71. ヨ(ソ)；72. レイ；83. 五十；84. ヒツ；85. 百；92. 四十；93. 万；132. 千；142. ヒトリ；145. テンゴ(.5)

84. ヒツ；142. ヒトリを除いてはすべて漢語数詞である。145. テンゴの如きは文字言語のものである。

〔形容詞、形容動詞〕 16. ヨイ；18. ナイ；70. オオキイヘナ；78. オナジ；81. ツヨイ；オオイ

この品詞に属するものが非常に少ないのが目立つ。16. ヨイ；18. ナイが接尾辞あるいは補助形容詞として用いられる場合のあることはすでに述べた(§ 6.2.)。

〔動詞〕 1. スル；2. ナル；3. イル(居)；4. イウ；6. アル；8. クル(来)；14. ミル；22. オモウ；27. ユク；35. デキル；42. モツ(持)；45. トル；46. デル；47. ヤル；58. シマウ；68. カンガエル；76. オク；79. ヨル(依・因・拠)；82. ダス；90. ハイル；96. シル；101. ワカル；107. キク；110. ツキ・タ(aboutの意)；111. アゲル；117. アウ；119. クレル；124. ツクル；127. オル(居)；131. スギル；

136. カカル；138. ツケル(付)；139. ウケル；144. タツ(立、建、発)

100位までのものには補助動詞としても用いられるものが多いことはすでに述べた(§ 6.2.)が、基本度の調整によって、42. モツ；45. トル；46. デルのような自立性の強い動詞が100位以内にはいったのが注目される。しかし、200位までに拡張しても、76. オク；111. アゲル；119. クレル；127. オルのような補助動詞としても用いられるものが含まれる。79. ヨル；110. ツクはヨッテ、ツイテという後置詞的性格の形式として多く用いられる。

なお注意すべきは、『第一分冊』p. 8 以下によると、接尾的要素も「最小単位」として見出し語の中に加えられていることがわかるが、その中でここに関係があるのは以下のものである。

〔状態〕 35. できる；131. すぎる[遊び～]

〔変化〕 82. だす；138. つける(習慣の意)；117. あう[声を掛け～]

6. ある[書き～]；3. いる；127. ある；58. しまう；27. いく；8. くる[降り～]

〔行為〕 1. する；76. おく；47. やる；111. あげる；119. くれる

〔その他〕 4. いう

これによって、上に「動詞」として挙げたものの中には、単に接尾辞あるいは合成語(複合語)内の成分に過ぎないものまでが算入されていることがわかる。因みに『第一分冊』によると、「付属要素とみとめたものすべてをあげることにする」(p.8)とあるけれども、136. カカル；144. タツなども接合形式の例を含んでいる可能性がある。

〔名詞〕 7. モノ；11. コト；13. ヨウ；28. トキ；33. トコロ；37. ヒト(人)；39. ナカ；40. ニッポン；43. ホウ(方)；50. ソウ(相)；51. タメ；63. クライ(副助詞を含む)；73. メ(目・眼)；77. ワケ；80. マニ；86. ホド；88. ウチ；89. トモ〔共・偕〕；91. ヒ(日)；97. アマリ(副詞を含む)；99. バアイ；102. ジカン；105. アイダ；106. ダイ(大)；108. テ(手)；112. セイカツ；113. ハナシ(話)；114. ツギ(次)；115. ウエ；116. ホカ；118. コロ；122. アト(後)；125. トウキョウ；128. モンダイ；130. オンナ；133. キ(気)；134. シゴト；135. カオ(顔)；137. ママ；140. カイ(会)；148. カイ(回)；149. オトコ

以上のうち 40. 日本；102. 時間；112. 生活；113. 話；125. 東京；128. 問題；130. 女；134. 仕事；140. 会；149. 男などは自立語のように見えるけれども、これらとともに合成語内の成分である場合を含んでいるはずである。

100位までよりも101位～200位の方がずっと多くの名

詞を含んでいるけれども、やはり形式名詞や非自立的に用いられるものの方が多いのは注目に値する。

6.6.1.2. 次に、200位までのものを、『第3次基礎語彙調査表』の項目と比較する。()の中はこの『調査表』の項目番号で、太字はその語が項目語として現われること、細字は項目語以外のもの（項目番号にハイフーンと数字が続く）として現われること、一印は全然現われないこと、を表わす。

まず、別表（『第一分冊』p.291以下の第8表）になっている「助詞・助動詞」の使用率51位までのものについて調べる。

『助詞、助動詞』 1. の〔格〕(443《of》)；2. に〔格・助動〕(436《to》，439《in》，440《at》)；3. は(参考，452-1)；4. て(ー)；5. を(参考，452-1)；6. た(参考，452-1,3)；7. が〔格〕(参考，452-3)；8. だ(446-2)；9. と〔引用〕(447-3)；10. も(444)；11. で(439《in》，440《at》，446《with, by》)；12. の〔準体〕(ー)；13. な〔助動〕(ー)；14. ます(ー)；15. ない〔動～〕(447)；16. ある(453)；17. です(446-2)；18. か(447-2)；19. が〔接続〕(参考，449)；20. から〔格〕(438)；21. う, よう(ー)；22. と〔並列〕(442)；23. と〔接続〕(ー)；24. ば(参考，435)；25. から〔接続〕(448)；26. ない〔…く, で～〕(447)；27. ぬ(447)；28. と〔相手〕(441)；29. へ(436)；30. まで(437)；31. ね(ー)；32. ても(ー)；33. など(ー)；34. や(ー)；35. よ(ー)；36. だけ(ー)；37. でも(ー)；38. ず(447)；39. ので(ー)；40. ながら(ー)；41. より(445《than》)⁴⁾ 42. たり〔並列〕(ー)；43. し〔接続〕(ー)；44. けれど(も)(449)；45. な〔感動〕(ー)；46., 47. ばかり(446-1)；46., 47. べし(ー)；48. とか(ー)；49. わ(ー)；50. らし(ー)；51. て〔提題〕(ー)。

以上を概観して『調査表』に現われないものがかなりあるのが目立つが、それらは多く日本語的記号素で普遍性が稀薄の傾向がある。両者の間にこのような大きな差異があるのは、『調査表』の網の目が粗いためであるが、日本語的なものは除外しようとしたためでもある。なお、51位までにすでに、明らかに文語的記号素 27. ぬ, 38. ず, 46., 47. べしの3つが現われているのは、注目すべきことである。

〔自立語、接辞、等〕

まず基本度順位〔6〕を示し、次に助詞・助動詞を加えた全体の使用率による順位〔5〕を、次に問題の形式を、最後に『調査表』の項目番号(および項目語)〔1〕を示す。最後の欄で()に入れてあるのは、項目語の意味に共通点はあるけれども、単語としては異なることを示す。

			〔6〕	〔5〕	〔1〕
1.	10.	シ・スル	233		
2.	27.	ナリ・ル	453-2		
3.	15.	イル(居)	453		
4.	19.	イイ・ゥ	185		
5.	28.	レル, ラレル(被)	451		
6.	31.	アリ・ル	453		
7.	35.	モノ	325-4		
8.	51.	キ・タル(来)	168		
9.	24.	イチ(ー)	(ひとつ 394)		
10.	32.	ソノ	421-4		
11.	25.	コト(事)	—		
12.	43.	コノ	421-2		
13.	38.	ヨウ	ような 457-2		
14.	63.	ミル	57		
15.	46.	ソレ	421-1		
16.	53.	ヨイ	いい 344		
17.	39.	ジユウ	(とお 403)		
18.	50.	ナイ	無い 447		
			453-1		
19.	40.	サン	(みっつ 396)		
20.	30.	ニ	(ふたつ 395)		
21.	55.	コレ	420		
22.	65.	オモイ・ゥ	(考える 241)		
23.	48.	オ〔接頭〕	—		
24.	56.	ワタクシ	わたし 413		
25.	45.	ゴ	(いつつ 398)		
26.	71.	サレル(被為)	—		
27.	67.	ユキ・	いく 167		
28.	72.	トキ	—		
29.	54.	ニジュウ	404		
30.	66.	ネン	(とし 392)		
31.	57.	サン〔接尾〕	—		
32.	104.	イマ	382		
33.	90.	トコロ	(場所 353-1)		
34.	60.	ロク	(むっつ 399)		
35.	85.	デキル	454		
36.	68.	ナニ	425		
37.	79.	ヒト	(人間〔ひと〕 146)		
38.	82.	ソウ	421-7		
39.	93.	ナカ(中・仲)	359		
40.	91.	ニッポン	—		
41.	69.	ハチ	(やっつ 401)		

4) 41位と42位は、全体の使用率順位ではそれぞれ92位と105位に当たるので、両者の間に〔〕を入れた。

[6]	[5]		[1]	[6]	[5]		[1]
42.	115.	モチ・シ	198	86.	140.	ホド	457-1
43.	110.	ホウ (方)	(方向 [ほう] 375)	87.	155.	ソシテ	—
44.	64.	テキ (的)	—	88.	201.	ウチ (内・中・裡)	—
45.	114.	トリ・ル	197	89.	232.	トモ (共・偕) (いっしょに 372)	
46.	106.	デル	169	90.	143.	ハイリ・ル 入る [はいる] 170	
47.	94.	ヤリ・ル	与える [やる] 192	91.	199.	ヒ (日)	391
48.	75.	シチ	(ななつ 400)	92.	109.	シジュウ	404-5
49.	112.	ドウ [指]	427	93.	84.	マン	—
50.	195.	ソウ (相)	—	94.	156.	ニチ (日)	(ひ 391)
51.	102.	タメ	ために 457	95.	137.	セム, サセム (令)	450
52.	80.	キュウ	(ここにつ 402)	96.	133.	シリ・ル	242
53.	76.	シ	(よつづ 397)	97.	218.	アマリ [名・副]	431-4
54.	117.	タイ (度)	452	98.	150.	オオイ (たくさん) (411)	
55.	168.	ド (度)	(回 406)	99.	134.	バアイ	—
56.	100.	マタ	432	100.	173.	コウ [副]	421-5
57.	73.	サンジュウ	404-4	101.	157.	ワカリ・ル	242-1
58.	111.	シマイ・ル	—	102.	248.	ジカン	—
59.	123.	ニン (人)	—	103.	178.	ココ	ここに 422
60.	97.	タチ [接尾]	—	104.	169.	ソコ	そこに 423-1
61.	120.	シカシ	(けれど 449)	105.	210.	アイダ	356
62.	108.	シャ (者)	—	106.	193.	ダイ (大)	—
63.	139.	クライ	457-1	107.	144.	キキ・ル	59
64.	103.	ダイ (第) (一番目, など 406-4~6)		108.	153.	テ (手)	30
65.	87.	カタ (方)	—	109.	160.	モウ [副]	434
66.	78.	エン (yen)	—	110.	176.	ツキ・ル (付)	—
67.	194.	サセム (令為)	—	111.	219.	アゲ (与える [あげる] 192)	
68.	119.	カンガエル	241	112.	175.	セイカツ	—
69.	88.	ガツ (月)	(つき 391-2)	113.	162.	ハナシ (話)	[話す 184]
70.	146.	オオキ・ル	326	114.	223.	ツギ (次)	次の 384-1
71.	98.	ヨ(ン)	(よつづ 397)	115.	127.	ウエ	357
72.	86.	レイ	—	116.	214.	ホカ	ほかの 456
73.	70.	メ (目・眼)	3	117.	177.	アイ・ウ	(出会い 193)
74.	121.	ジブン	419	118.	203.	コロ	—
75.	99.	カレ	417	119.	136.	クレル	(与える 192)
76.	122.	オキ・ル	215	120.	243.	マダ	433
77.	124.	ワケ	—	121.	132.	ボク	(わたし 413)
78.	170.	オナジ	455	122.	217.	アト (後)	後で 384
79.	107.	ヨリ・ル (依・因・拠)	—	123.	165~6	シ (氏)	—
80.	59.	マエ	354	124.	126.	ツクリ・ル	217
81.	261.	ゾヨイ	341	125.	164.	トウキョウ	—
82.	130.	ダシ・ヌ	215-5	126.	145.	カイジヨ	417-1
83.	96.	ゴジュウ	404-6	127.	192.	オリ・ル (居)	(いる 453)
84.	167.	ヒトツ	394	128.	135.	モンダイ	—
85.	83.	ヒャク	405	129.	180.	イツ	429

[6]	[5]	[1]
130.	141. オンナ	148
131.	246~7. スギル	あまり… 431~4
132.	131. セン(千)	405~11
133.	182. キ(気)	—
134.	263. シゴト	—
135.	158. カオ(顔)	22
136.	305. カカリ・ル	—
137.	239. ママ(儘)	—
138.	138. ツケル	(くっつける 228~2)
139.	279. ウケル	—
140.	200. カイ(会)	—
141.	147. ラ(等)	—
142.	181. ヒトリ	ひとりで 406~8
143.	233. タダ	(ばかり 446~1)
144.	234~5. タチ・ッ(立・建・発)	(立っている 111)

145.	101. テンゴ(.5)	—
146.	222. ヤハリ	—
147.	191. ソンナ	—
148.	179. カイ(回)	406
149.	154. オトコ	147

上に現われた「基本度表」と『調査表』の一致点と相違点を調べると、両者の性格の一面を明らかにするのに役立つと思われる。同時に、§ 2で言及した『アジア・アフリカ言語調査票、上』(以下『AA調査票』と略称)とも比較することとする。

まず、次の基本度順位のものが『調査表』の項目語として出ているが、これらは『AA調査票』にも出ている。ただし、後者は「基礎度」を、A(最初の200語)、B(次の300語)、C(それに次ぐ500語)と分けており、大部分がAだから、以下にはBとCの場合だけを示す。

1 ; 3B ; 4 ; 5C ; 6 ; 8 ; 14 ; 16 ; 18 ; 21 ; (22) ;
24 ; 27 ; 29B ; (30) ; 32 ; 35 ; 36 ; (37) ; 39C [middle] ;
42 ; 45B ; 46 ; 47 ; 49B ; 51C ; 54C ; (55
[degree も含むであろう])(Bかいい) ; 56B [0490. ふ
たたび、また], C [0966. また、も] || (61)C [しか
し、けれど]; 68B ; 70 ; 73 ; 74B ; 75 ; 76 ; 78 ;
80A [0268. まえ、前方], C [0661. いぜん、まえ];
81 ; 84 ; 85B ; (89)B ; 90 ; 91 ; (94)C ; 95C ;
96 ; (98) ; 103 ; 105B ; 107 ; 108 ; 109C ; (111)
C ; 115 ; 116B ; (117)A [0402. あう、であう], B
[0417. 合う]; (119) (A 与える); 120 C ; (121)
(Aわたし); 122C ; 124; (127) (Bいる); 129 ;
130 ; 135B ; 144 ; 148B ; 149

すなわち149語のうち 69語(約46%)が『調査表』の項目語として出ている。そしてその69語のうちの12語(全体の約8%)が()にはいっている。

ただし、数詞は、71. ヨ(ソ); 84. ヒトツを除き漢字語が現われるので、それらのうち項目語に当たるもの(たとえば 394. ひとつ 対する 9. イチ)を、上に基本度順位を()に入れたものに準じて数えること,

9 ; 17 ; 19 ; 20 ; 25 ; 34 ; 41 ; 48 ; 52 ; 53 || 71
の11語あり、69語+11語、すなわち80語(全体の約53%)が項目語として出ていることとなる。

§ 6.4. で調べた項目に関する限りでは、助詞・助動詞を加えた全体の使用率順位 150 位内にはいるものは 6 語に過ぎなかつたが、上のような観点からすると、約半分が項目語となつてゐるわけである。

因みに、『AA調査票』の A と B を併せると 500 項目で大体『調査表』の 457 項目に当たるから、上の表で C となつているものを拾い出すと、

5.	ル, ラル	0900.
39.	ナカ	0748. [middle]
51.	タメ	0988. (の, する) ために
54.	ティ	0899. [want to]
61.	シカシ	0980. しかし、けれど
80.	マエ	0661. いぜん, まえ[時間]
94.	ニチ	0646. にち(日), 日数
95.	セル, サセル	0898.
109.	モウ	0968. もう, すでに
120.	マダ	0967.
122.	アト	0662. いご, あと, のち, あとに

すなわち、これらは「最も基礎的」とされた 500 項目から除外されたものである。

次に、『調査表』に全然出ていないものについて考察しよう。

まず、26. サレル || 67. サセル が両調査表に出ていないのは、それぞれ「スル + レル」「スル + セル」と分析できるからである。

接辞のうち次のものは『調査表』に出ていない。

23 ; 31 ; 44 ; 59 || 60 ; 62 ; 65 ; 66 ; 69 ; 123 ; 141.
これらは次のものを除き、『AA調査表』にも出ていない。

31.	-サン	0708. C. さま, さん
66.	エン	0695. C. えん [貨幣単位]
自立語で両調査表に出ていないもののうち、		
40. 日本 79. ヨル (依・因・拠) ⁵⁾ ; 106. ダイ (大) 【これは接合形式をも含むものであろう】; 112. 生		

活；125. 東京；128. 問題；140. カイ(会)；145. テンゴ(.5)

これらが「基礎語彙調査表」に出ないのは当然だが、これらは多く文字語的な単語である。前述の接合形式 44. 的；62. 者；123. 氏も文字語的記号素である。こういうものが統計的研究の結果高い順位で現われることは注意すべきである。

さらに、次の自立語が両調査表に出ていない。

11. コト(事)；43. ホウ(方)；50. ソウ(相)；58. シマウ || 65. カタ(方)【これは接合形式も含む】；77. ワケ；99. パアイ；118. コロ；133. キ(気)；136. カカル；137. ママ(儘)；143. タダ；146. ヤハリ。

これらは日本語的な単語(記号素)だから、一般言語学的な調査表に出て来ないのは已むを得ないが、日本語としては頻度の高い基礎的な重要な単語であることは注目に値する。そのほか、

2. ナル(成・為)；7. モノ(物・者)；13. ヨウ(様)；28. トキ(時)；33. トコロ(所) || 63. クライ(位)；82. ダス(出)；86. ホド；87. ソシテ；88. ウチ(内・中・裡)；97. アマリ[名・副]；101. ワカル；102. ジカン；110. ツク；113. ハナシ；114. ツギ(次)；131. スギル【特に接尾形式として】；134. シゴト；(138) ツケル；139. ウケル。

これらは、『調査表』に、項目語としては出ていないか、或いは全く出ていない⁶⁾ ものであるけれども、日本語としては基礎的な重要な単語である⁷⁾。

このような自立性が弱く、職能(文脈的機能)も各言語に特有な点の多い形式が、一般言語学的な「基礎語彙調査表」に掛かるようにすることは困難で、各言語に関する統計的な語彙調査こそこの種の形式を発見するための有力な手段であると思う。ただし、口語的な会話的な資料を用いるほど、話すことば(音声言語)に近づくことができる。

最後に、説き残した指示詞(および代名詞の一部)について述べよう。それらは次のものである。

[6]	『調査表』	『AA調査票』
10.	ソノ	421-4
12.	コノ	421-2
15.	ソレ	421-1
38.	ソウ	421-7
100.	コウ	421-5
104.	ソコ	423-1
126.	カノジヨ	417-1
147.	ソンナ	—

『調査表』は、ソンナばかりでなく、コンナ、アンナ

も探っていないのに対し、『AA調査票』は、コンナ、ソンナを探っている。前者は、上掲の諸形式をすべて項目外としているのに対し、後者は、コノ、ソノ、アノ；コウ、ソウ、アアを探らない一方、ソレ、ソコをA(前者の項目語に含まれる)としている。前者が、コレ、アレ；ココニ、アソコニを探ってソレ；ソコニを項目語としては探らなかったのは、どの言語も、英語のthisとthatの区別のように「近・遠」の区別は有するけれども、日本語の「コ・ソ・ア」のような区別は一部の言語にしか見出されないからである。同様に、前者がカレ(75)を探りながらカノジヨ(126)を項目語として探らなかったのも、三人称代名詞の「男性・女性」の区別が一部の言語にしか見出されないからである⁸⁾。『第3次基礎語彙調査表』は、どの言語に適用してもほぼ同数の形式が獲られることを目標として項目語を選んだものである。

なお、数詞では、57. 三十 || 83. 五十；92. 四十；132. チが『調査表』に項目語として出ず、72. 零；93. 万；145. 点5が全く出ず、142. ひとりは「ひとりで」としてのみ出ているが、『AA調査表』には、145. を除き、すべてCとして出ている。(未完)

(東京大学名誉教授)

5) 『AA調査票』には「0990. C.(に)よって；by；par, de」として出ている。『調査表』でこれに当たる項目は「446. [with, by, by means of]」である。

6) 『調査表』に全く出ないのは 28；87；88；102；110；113；134；139で、『AA調査票』に出ないのは、13；97；101；103である。前者が、134. シゴトを探らなかったのは、項目語として探った「働く(164)」と同一語根を含む言語が少くないからである。後者では、0116. B. しごと[business, job, work, task; besogne, occupation, travail, tâche]；0366. B. はたらく [work; travailler] となっている。また、後者が、0270. A. うち(内), ないぶ(内部)[inside, inward, interior; intérieur, dedans]としている「うち」は、むしろ「なか」とすべきではなかろうか。そうだとすれば、後者も 88. ウチを欠くこととなる。

7) 110. ツクは普通ツイテとして用いられる。

8) たとえば、『調査表』が、64. ダイ(第)に当たる「番目」(406~4~6一番目, 二番目, 三番目)を項目語として出さなかったのも、英語などのようにこれらに対して特別の形式を有する言語が限られているからである。『AA調査票』も 0685~7. C. として「第一, 第二, 第三」を出している。





世界における外国語教育 (6)

—欧州諸国、特に独仏を中心に—

HOSHIYAMA SABURO

星山三郎

1. 社会的背景と外国语

地図を開いて、イタリーのローマから、イギリスのロンドンまでの距離を、日本にあてはめて見ると、九州の鹿児島から北海道の札幌までの距離にすぎない。その間に、イタリー・スイス・ドイツ・オーストリア・フランス・オランダ・ベルギー・デンマーク・イギリスと実に9か国の国があり、スウェーデン・スペイン・ロシアもそう遠くはない。これらの国々が日本列島ぐらいの長さの所に、それぞれ近縁関係にありとはいえ、別々の言語を用いながら、ひしめき合って住んでいる。お互いに人種も近いし、肌色も同じで、文化の交流、貿易、政治経済面での接触往来が盛んである。お互いの往来が盛んであるから、少なくとも外国语の一つや二つは、聞いて分り、話せなくては不便である。ホテルや空港の案内係には、数か国語知っている者も珍しくない。

これは「日の丸」の旗の下で、一民族一国家、一言語、(ほぼ)一宗教、全国一率に6-3-3制という単線型の教育制度のもとで、外国语と聞けば「英語」と答える日本人には想像もつかないほどである。

ヨーロッパ大陸を東と西に大別すると、大陸の東の方は、デンマーク・ドイツ・チェコスロヴァキア・オーストリア・ドイツ系スイス・オランダ・ハンガリーなどと、ほぼドイツ語と英語の通用する地域であり、フランスから西のイタリー・スペイン・ポルトガル・ベルギー・フランス系スイスなどはフランス語のほぼ通用する地区である。こういう背景をふまえてヨーロッパ諸国の学校で教えられている言語は、英語・ドイツ語・フランス語が主な位置を占め、次にスペイン語とイタリー語が来る。最近はこれにロシア語も加わって来た。スペインではフランス語のほかに、アラビア語もやるという風に、一般に隣接する地域の外国语を学ぶのであるが、それぞれの地域によって、ポルトガル語・オランダ語・デンマーク語・ギリシア語・アラビア語からヘブライ語も選択科目として、学ぶ者もある。ドイツのある州では、一つの学校に20名以上の学習希望者があれば、その外国语を用意するという。

このような次第であるから、彼らにとって外国语は、わが國の中学生のように、新しい学科に対する「好奇心」をわかせたり、「進学入試」のための学科ではなく、日常生活、生存に必要な学科である。ヨーロッパの町を歩いていると、母国語のほかに、1つ、時には2つの外国语を知っている小学生に出会うことも稀ではない。従ってヨーロッパにおける外国语学習の目的は、意志伝達の手段(means of communication)、国際理解(international understanding)にあるが、教養的価値の高いことをも(学習者はとに角)、教師は充分認識している。殊にフランスの学者、教育者はそうである。

2. 外国語学習の開始年齢と授業時数

ヨーロッパ諸国における学校制度は複雑な複線型である。戦前のわが日本の旧制度がこれに近い。わが国の6-3-3制に対し、ヨーロッパでは多くの国が、4-7、4-9、5-7、6-7であってこの対の数字の前半が国民の基礎教育、後半の太字の数字がリセ(lycée)とかギムナジウム(Gymnasium)とよばれる中等学校で、わが國戦前の旧制「7年制高校」がこれに近い。このため外国语を中等教育から始めるとして、ヨーロッパでは大体日本の場合より1年又は1年半、又は2年ぐらい早く外国语を学び始めるようである。ヨーロッパではこれまで12才から、外国语を学び始めるというケースが一番多かったが1960年代以降、現在では少しづつ早まりつつある。ドイツが大体(各州によって異なるので概括できない)11才から10才半に、スカンジナビア諸国では、小学校の4年、所によっては3年生からで、9才~10才から始める学校がぼつぼつふえ始めている。

授業時数について見ると、次頁の表の如くであるが、大体平均すると、週4時間前後というのが多い。しかし注意してこの表を見なければならない。彼らは外国语を1つだけでなく、2つ或いは3つやるのであるから、同一学年同時にすべての外国语に同じ時間は配当できない。習い始めの学年は一つの外国语に対し、毎週6~5時間、上級になるにつれて、週4~3時間、更に上級に

外国语学習開始年齢及び週の授業時数

国名	始年令	週時数	
日本	12	3~5	
France	12	4~3	
W. Germany	10.5~11	6~4	
Austria	11	5~2	
Switzerland	10~12	6~2	
Italy	12	4~2	
Netherland	12	5~2	
Belgium	12	5~2	
Denmark	12	5~4	
Spain	10	3~1	
Portugal	11	5~2	
Sweden	10	5~3	
U.K.	England Scotland	(8)11 12	5 5~3

行くと3~2時間というふうに漸減する。その週の授業時数が3~2, 2~1という場合には、大抵第二外国语、時には第三外国语を兼ねて学習しているのである。外国语学習に一番多くの時間を費やしているのは、スカンジナビア諸国で、スウェーデンの如きは、大学に進学するものは、高校時代に、英・独・仏の3科目を取り、在学中全教科、全時数の3分の1を外国语に費やすという。

3. 外国語教科書及びその選定について

外国语教科書の選定について世界各国の様子を見ると、およそ次の3つに大別できる。

(イ) 国定のものに限る場合

(ロ) 文部当局の検定を経たものの中から選ぶ場合

(ハ) 一切の拘束なく担当教師が自由に選ぶ場合

ソビエト・ロシア（および旧満州国）は(イ)に属し国定のものに限られ、南米のブラジルやペルーは(ハ)に属し、全く教科書の選択は担当の教師に委せられている。ヨーロッパではイタリーとイギリスが上記の(ハ)に属し、他は殆んどが上記の(ロ)の場合にあてはまる。ただ日本と多少ちがう所は、フランスでは、文部当局の認定教科書のリストを用意はするが、採用に当っては教師自身の自由意志にまかせていることである。

“Teachers are free to choose their own textbooks.”

but Ministry of Education prepares a list of approved books.”——Unesco, *Modern languages in the schools* (1953) p. 30

ドイツの場合もほぼ同様である。即ち上記の調査書に次のように記されている。この調査はやや古いので、1971年に彼地へ再び行き、確かめて見たが今日でも変わりはない。

“Teachers can choose textbooks from a selection approved by the Ministry.” (p. 32, *ibid.*)

教科書は入門期でも活字が小さく、分量が非常に多い。9ボウ位の活字が、1頁に30行内外もぎっしりと、つまっている。装訂もハード・カヴァーで部厚いものが多い。

フランスで最も広く(80%)使われている教科書はパリーにある Classiques Hachette 社出版の7巻のシリーズもので、その初級のものは、

L'anglais Par L'illustration (絵画による英語) (大版224頁)。

ドイツでは Ernst Klett Verlag 出版の、*Learning English für Volksschulen Teil 1, 'Tom and Susan'* (102頁),

Verlag Moritz Diesterweg (Frankfurt) 出版の、*“THE ENGLISH COMPANION”* (大版88頁+GRAMMER 45頁)

ベルリンの Verhagen & Klasing 社発行の、*Britain and America* (大版128頁)

これらは何れも、日常会話が多く、色つきのさし絵入りである。教科書に使用している「発音記号」は皆イギリスの Jones 式である。これはヨーロッパ各国の教科書に共通の現象である。

ベルギーやオランダのような人口の少ない国では（これは本屋の主人から聞いたのであるが）直接イギリス発行のものをかなり多く使用しているようである。

例えば University of Oxford Press 発行の、*Present Day English for Foreign Students* by E. Frank Candlin.

次にベルギーやスイスで多く使われている英語教科書をあげる。表題が母国語であるのはわが日本戦時中の教科書、『英語』を思い出させる。

次はプラッセルの Marcel Didier 社出版のもの。

“ANGLAIS Ière ANNÉE” (207頁)

これにはレコードがついている。

スイスの Geneva で求めた英語教科書は、

ローザンヌの Librairie Payot 社発行のもの、

Cours Élémentaire de Langue Anglaise (200頁)

これは殆んどさし絵がなく、小さい活字がぎっしりつまっている。1頁に30~35行も。それでいて内容は、

What colour is the pencil?—It is brown.

(Lesson 1 より)

The ruler is long, the chalk is short.

(Lesson 2 より)

This book is thick, that book is thin.

A school-bag is large, the indiarubber is small.

ある一つの文型を教えると、その練習問題が多いのである。それから発音の練習が課毎に“Exercice phonétique”があり、Jones の発音記号を提示している。巻末の付録“VOCABRAIRE”には課毎に既出の単語のすべてを記載し、訳語 (pen plume, pencil crayon) と共にすべての英語の単語に「発音記号」を付している。

4. 外国語の教授法について

ヨーロッパは、ドイツのフィートル (W. Viëtor), デンマークのイスペルセン (O. Jespersen), フランスのグアン (F. Gouin) など、はやくより語学教育の革新を唱えた斯の道の先覚者を生んだ土地柄でもあり、歴史的にそれらの影響もあって、口頭教授法 (Oral Method) が主流を占めている。わたくしは1967年、71年と73年に世界各地における近代語教育の実態を見に出かけ、各国の外国语教師に会う機会を持ったが、北米や南米では Oral Approach という言葉を耳にしたのに対し、ソ連およびヨーロッパ諸国では殆んどそれが聞かれず、Oral Method とか、Aural-oral Method という言葉の方を多く耳にしたし、それを実行しているさまを見た。ただノールウェイのベルゲン (Bergen) で、高校の老教師が「訳読式」で英語を教えていたのを見たが、この方法もまだ捨てがたく、各地にかなり生き残っていることが推察できる。

5. 視聴覚教材について

外国語を学ぶのに「耳」と「口」から始めるという「口頭教授法」に、側面から教師を助けているものに Audio-Visual Vids がある。この新しいものは1950年代にアメリカにおいて開発され、1960年代に入って日本において、ブームを巻き起して今日に至ったのであるが、この、A.-V. Aids, 殊にテープ・レコーダーは、ヨーロッパ諸国でも盛んに利用されている。しかし日本ほどではない。わたくしの見た感じでは、その普及利用の度合はイギリス・ドイツ・フランスの順になる。今日ではドイツがトップに立っているかも知れない。1973年の夏、西ドイツ中部の町ビーテッヒハイム (Bietigheim, 人口2万5千)、ドイツ医学をわが国に伝えたベルツ博士の故

郷) の新しく建てたギムナジウムで、L. L. に最新のブースを、1クラスぶん40を見た。これはドイツ製であるが日本の学校で見るものと殆んど変わらない。

フランス、パリー郊外のセーブル (Sèvres) にあるリセ (lycée) — キューリー夫人が初代の校長であったという一でも、ブースがあり、テープ・レコーダーを利用していた。特に面白かったのは、入門期の生徒に、指人形とフラネルグラフ (flannelgraph) を用いて、在留外国人の子弟に対し、フランス語を教えていたことであった。なお指人形は立体的で紙芝居よりは生き生きとして効果的であると感じた。この学校の名は正しくは CENTRE INTERNATIONAL D'ETUDE PÉDAGOGIQUES LYCÈE DE SÈVRES.

6. クラス・サイズについて

ヨーロッパの学校を参観し、教室に入って真っ先に気付くことは、何れの国、何れの学校においても、クラス・サイズが小さいことである。多くて25名、少なくて10名~15名といどである。少ないからこそ Oral Method による徹底した授業ができ、役に立つ外国语を身につけることができるのであろう。彼地でも、1クラスは普通25名から35名ぐらいであるが、外国语の時間には、クラスを2つに分けていたのをハンブルクのギムナジウム (Gymnasium Curschmannstr.) で見た。ベルギーのブランセルでリセ (Lycée Gitti de Gaumond) を訪問した折、女の先生から、さらにスウェーデンの基礎学校 (9年制、初中教育) の先生からも、同じような話——語学の時間にはクラスを2つに分ける——を聞いた。ブランセルのリセで、クラスを2つに分けるなら、授業中他の半分はどうしますかと尋ねたら、「授業のない生徒は家へ帰します」との返事にわたくしはあっけに取られた。語学の教師が不足していて、クラスは2つに分けたものの、同時に2人の先生にやってもらう事はむずかしいらしい。

7. 教員養成と海外研修について

ヨーロッパの教員養成は、アメリカやわが日本のような開放主義でなく、目的養成を中心している。国民学校や中間学校の教員養成は、教育大学か師範学校、リセやギムナジウム等の中等教員の養成は、高等師範学校又は大学による。特にわれわれの注意をひくのはドイツの制度で、正教員となるためには、大学の教員養成課程を修了後、少なくとも2年間は（2つの学校で）実地研修を行なわなければならないということである。

なおヨーロッパでは一般に外国语の教員となるために

は、ある一定期間(a period), その外国語が用いられている国へ行って研修するとか、または語学教師になる特別な試験を受けて、資格を取らなければならない。教員の資格について、Unesco のアンケートに対する回答(1964年)によると次の通りである。

フランスの場合: Teachers engaged for the teaching of modern languages have either passed the agregation examination (認可試験) or hold certified qualifications (有資格証明). The future teacher (教生、教員志望者) is advised to spend a period ... in one of the countries where the language he teaches is spoken. (下線は筆者)

ドイツの場合: Modern languages are taught by specialized teachers. ... In the Saar the teachers at Gymnasien are not permitted to teach foreign languages unless they have spent a period abroad. (下線は筆者)

西ドイツは11の州から成る連邦で、学校制度や規則も州によって異なる。ハンブルクの現職教員養成所の Dr. Koelle は教員志望者の海外研修は必須条件と語っていたが、現状は外国語教師の不足ということもあり、この条件については、州によってはゆるく、海外研修は「勧奨する」(recommend) ていどにとどめているところもある。上記の如くザール州は “unless ...” ときびしい。ベルギーの場合: The future teacher of modern languages is not required to spend a period in one of the countries where the language he is to teach is spoken, but most of such teachers spend vacations in these countries. (下線は筆者)

どの国で聞いても有資格の外国語教師は不足しているから海外研修必須条件を、あまり、厳しくできないのであろう。そういう国や州では夏休中に自主的に、その国へ行くことを期待しているわけである。彼らは外国が相互に近いから、海外研修も楽にできる。その上各国は、外国人で自國語を習いにくる人たちのために、受け入れ体制を整えている。例えばドイツの場合ゲーテ・インスティテュートという外人のためのドイツ語学校が、景色のよい多くの都市に設けられていて、食費・宿代・授業料など凡て含めて1か月 500マルク(5万円強)で賄ってくれる。

8. 独のアビトゥルと仏のバカロレア

ヨーロッパへ来て本屋の店の中を探して見て気付くことは「受験参考書」というものが見当らないことである。いわゆる浪人も予備校もないようである。ヨーロッ

パ諸国では中等教育の最終学年に行なわれる卒業試験は一種の国家試験で、大学入学資格試験をも兼ねているためであろう。しかし、これをパスすることは容易ではない。フランスでは7年制のリセの最終学年に国が行なうバカロレア(baccalauréat)試験に、ドイツでは9年(新制7年)制のギムナジウムの最終学年において、各州が行なうアビトゥル(Abitur)試験に合格することによって、希望する大学に入学することができる建前になっている。アビトゥルの試験には外国語としては古典語(Greek or Latin)が入っている。このアビトゥルの合格者は受験者の30%内外、それが全国同年齢人口に対して8%にすぎないという。殊に、農業・労働者の子弟の少ないことが問題とされている。

フランスでリセに在学し、バカロレアに合格した者はこの10年間の平均が60%である。(この国家試験にふり落されても、なお受験準備のためリセに在学をつづけることができる、塾へ通う者はあるが、いわゆる浪人・予備校の問題は起らない。) リセにおいて学ぶ外国語は第1英語、第2ドイツ語で第3はスペイン語が多い。バカロレアの試験には、文科系志望者は、第1外国語か、又は第2外国語、又は古典語を受ける。古典語はギリシア語よりラテン語を選ぶ者が多い。

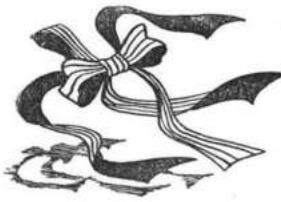
9. スイスの外国語教育

スイスは1815年より永世中立国、人口 607万にすぎないけれども、言語・文化・宗教など多様である。スイスという国はあってもスイス語というものは無く、この国で国語(national language)として正式に認められているものは4つ(German, French, Italian & Romance)。民族的にはその話す言語によって分けて、ドイツ系(72%), フランス系(20%), イタリー系(6%), 残りの2%はロマンス語を話す人たち。

行政的には25州(canton)から成り、大きな自治権を持つ。それ故教育制度も州毎に異なるので総括的に述べることは難かしいが、大体次のようにある。

(地域)	母 語 (必修)	第 1 外 語 (必修)	第 2 外 語 (選択)	第 3 ~ 4 外語 (選択)
ドイツ語地域	Ger.	Fr.	It.	Eng. Sp.
フランス語地域	Fr.	Ger.	It.	Eng. Sp.
イタリー語地域	It.	Fr.	Ger.	Eng. Sp.
ロマンス語の人たち	Rom.	Ger.		

授業時数は大体、必修(週6~3), 選択(週3~2)。一般に近代語2か国語必修。Geneva と Basel では3(P. 47 へつづく)



婉曲語法あらかると（その1）

KUNIHIRO MASAO

國 弘 正 雄

『アメリカ英語の婉曲語法』という本の上巻を書き上げ、聊かホッとしてアメリカの旅に出かけたのですが、3週間足らずの滞米中に、いくつかの面白い例にぶつかりました。「犬も歩けば棒にあたる」ということなのでしょうが、せっかくですから本誌のスペースを借りて、読者の皆さんにご披露しようと思います。

だたその前に、日本でもさいきんにいたり婉曲表現への関心がとみに高まってきたようで、私の目にもいくつかの論考がとまりました。ご参考までにここに記録しておきます。その一つは、読売新聞10月5日号の「編集手帳」欄で、主としてアメリカにおけるウーマン・リブの影響をとり上げています。この点は私も下巻で、Chairmanといわずに、chair personというようになったことなどを中心に、若干の解説を考えています。

次は、外山滋比古氏が「言い替え文化」と題して書かれたもので、10月25日号の朝日新聞夕刊に掲載されました。「差別語について」という副題を付したこの論文の中で筆者は、日本語の婉曲語法を中心にある種の社会時評をこころみ、「言い替えに浮身をやつすのは、要するに実体に着せる着物が問題になるということ」だとして、衣食足ってきた証拠があると結んでいます。さすがに筆者らしい目のつけどころの確かさですが、黒魔術師的な婉曲語法について触れてもらえたと思ったことです。

12月4日の東京タイムス紙もその「東タイ日記」というコラムで、職人が技能保持者、女給がホステスないしはコンパニオンになった例などをあげて、外山説とよく似た論調を展開しています。

いずれにせよ、この種の言語・社会現象に注目が集まりつつあることは、言語の本質、ないしは言語と社会との関連に思いをいたす点からいっても、ひいては、黒魔術師に手もなくひっかかるところからお互いを守る点からいっても、大いに望ましいことであると信じ、論議が一層広まり深められていくことを願うものです。

アメリカでの全般的見聞

アメリカ講演旅行中に気づいた最大のものは L. E.

1) *The Atlantic Monthly*: Oct. 1974, p. 31.

Sissman という有名なジャーナリストが物した一文でした¹⁾。彼はウォーターゲートの終幕を喜び、それがアメリカ社会に与える好影響の一つとして、話すことばが再び真実や誠意や意味やらをあらわす手段に復帰する可能性を挙げていました。ニクソンのもと、「invasion」のかわりに「incursion」を²⁾「untrue」のかわりに「inoperative」が用いられるなど、ことばが悪用され乱用されていた点を悲しんできた彼にとって、ニクソンの退陣は一条の光を見出す事件であったようです。ちょっと楽観論にすぎるような気もしますが、あらためてウォーターゲート事件のもたらした trauma の大きさを思い知らされたことでした。なお上記のウォーターゲート関連の婉曲語法については、下巻でくわしく解説します。

いま一つ全体的に興味を惹いた用語の一つは Euphemantics というでした。これは euphemism と semantics のカバン語でしょうが、1969年5月15日号の *Printers Ink* という広告関係の雑誌の中で、Allen R. Dodd, Jr. が造った新語だそうで、なるほどと思われたことです³⁾。彼によれば、現代とは the Age of Reason(理性の時代)ではなく the Age of Evasion(遁辞の時代)であり、その象徴的存在が Euphemantics だというのです。

個別的な見聞：生病老死の婉曲語法

さてここで、上巻でとり上げた個々の範疇についての落穂拾いを企てることにします。第一に生病老死の婉曲語法ですが、ヒューストンの空港から町に入るときに、Texas Problem Pregnancy Center, Inc. という看板 (billboard) をみつけました⁴⁾。問題妊娠とは、誤算、暴行などによる妊娠のことでしょうが、problem drinker, problem child などの一連の婉曲語統語法に連なるものとして興味があります。

2) 上巻の44ページを参照のこと。

3) Robert Kirk Mueller: *Buzzwords*, pp. 23-24.

4) ベンシルヴァニア大学医学部の S. Leon Israel 教授が 1971年に行なった演説に 'The Liberation of Women, from Unwanted Pregnancy' というのがあります。同教授はまた Compulsory motherhood という表現も用いています。

Welfare mothers という表現はいかがですか。これは、未婚の母、というほどの気持で使われる表現ですが、次の用例の不在の父親というところがその点を裏付けています。

Welfare mothers from New York and Connecticut have challenged those states' requirements that they bring, or cooperate in, paternity and child-support suits against their children's absent fathers (*The Honolulu Advertiser* : Oct. 7, 1974)

(大意：ニューヨークならびにコネティカット両州の未婚の母は、不在の父親による認知および養育を求める証拠の開始もしくは積極的協力を義務づけた州法に、反対の意向を示している。)

次は墮胎に関する婉曲語です⁵⁾。カトリックの神父で、私のテレビ番組に出てくれた Paul Marx 師の著書からとりました。彼はむろん産児制限には反対の立場をとっています。

In this world, abortion is called back-up contraception and termination of pregnancy and a woman's inherent right and a population stabilizer and post-conceptive family planning and sociological therapy. Babies developing in the womb are called fetuses and products of conception and contraceptive failures and mistakes and age-old curses and unwanted pregnancies—and abortuses.

(*The Death Peddlers : War on the Unborn*, p. 3)

(大意：この世界では墮胎は、事後避妊、妊娠中絶、婦人の生得的権利、人口安定装置、受胎後家族計画、社会学的療法、などと呼ばれている。他方、母胎内の子どもは、胎児、受胎の産物、避妊錯誤、あやまち、年来の呪い、望まれざる妊娠、それにことあろうに墮胎児、などと呼ばれるしまつだ。)

子どもは天からの授かりもの、という考え方とは雲泥の差ですね。

次は月の障りに関する例を一つ。

"You have no idea. Think of your monthly cramps, only a hundred times worse. A thousand. Boys don't understand about that..." (Roger Kahn: *The Passionate People*, p. 245)

(大意：わからないでしょうよ。あの日と同じことよ。ただ100倍、いや1,000倍も大へんだけどね。男の子には、わかりっこないしね。)

5) 1840年代ごろ墮胎医として勇名をはせたマダムにイギリス生まれの Restell という女性がおり、female physician と自分を名づけ大へんな盛況でした。(*American Manners and Morals*, p. 232)

ところで、老齢についてのケッサクな例をみつけました。例の senior citizen の向こうをはってか、junior angel. 市民としては年配でも、天使としては若手というわけでしょう。

The late Harvard Business School Professor Ralph Hower's euphemism for "senior citizen." Demonstrates the time perspective effect on appellations for old age. (*Buzzwords* : p. 100)

(大意：若手天使——ハーヴァード経営大学院の故ハウバー教授の造語。老齢の呼称に対する時間的感覚の影響を示す例)

次は死に関して、passing が用いられている例を一つ。Pass away もしくは pass on も動名詞化すると passing となります。

No mention of the third anniversary of Nikita S. Khruschev's *passing* appeared in Soviet newspapers, and only the immediate family, poet Yevgeni Yevtushenko, and a few friends visited the grave on Sept. 11. (*Christian Science Monitor* : Sept. 12, 1974)

(大意：ソ連の新聞はニキタ・フルシチョフの4回忌を完全に無視した。9月11日に彼の墓に詣でたのは近親者と詩人のエフゲニー・エフトシェンコ。それに僅かな友人だけだった。)

なお英語の the third anniversary は日本の4回忌にあたります。とまれフルシチョフ氏が亡くなったのは、1971年の9月のことでした。

さいごに(あらかるとその1)の舞いおさめに、太りすぎの婉曲語法と、女性の肢体に関するものを一つずつとり上げることにします。さいしょは有名なナイトクラブ歌手の死亡記事からとりました。

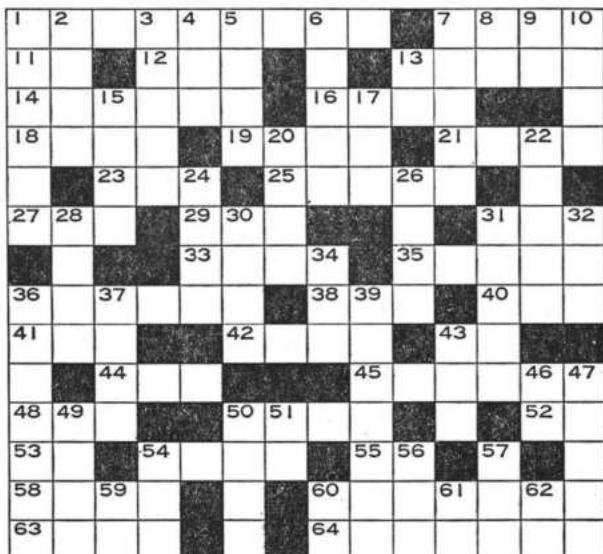
Cass Elliot, 33, pop contralto famous for her crystal voice and *punch-bowl* figure; found dead in her bedroom, in London, July 29, she may have choked on a ham sandwich, but the cause of death was officially uncertain pending a laboratory report. "I feel hipbones are overrated," Mama Cass once said, spoofing the 200-plus pounds tenting under her muumuus. (*Newsweek*: August 12, 1974, p. 35)

(大意：キャス・エリオット、享年33才。ロンドンにて死亡。澄んだ声とコロコロした姿態で有名なポップ歌手。7月29日、寝室で死体となって発見された。ハム・サンドイッチをのどにつまらせて窒息死したとみられるが、公式な死因は解剖の結果公にされる。90キロをこえる巨体をハワイ風のムームーにつつんだ彼女は、かつて

(p. 25 へつづく)

CROSSWORD PUZZLE

by C. V. Harrington



ACROSS

1. Firms
7. Wide smile
11. Abbreviation for LOS ANGELES
12. — de Janiero
13. Get up
14. Commands
16. Weekly news magazine
18. Purposes
19. Publisher of this Bulletin
21. Much (2 words)
23. To question
25. Put up
27. Used with 15 Down
29. Possessive form of IT
31. Abbreviation for ATTORNEY
33. Price paid
35. Opposite of OLDER
36. Hit
38. To consume food
40. No particular one
41. Also
42. Opposite of BUY
43. Goes with EITHER
44. Dog or cat
45. Opposite of QUIETER

48. Form of BE used with YOU

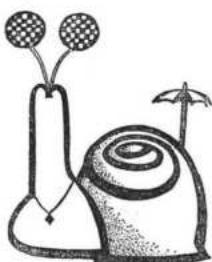
50. Sound coming back
52. Act
53. Negative
54. A kind of school book
55. Pronoun
58. You play it
60. Comparative form of GENTLE
63. "East of —"
64. House number

DOWN

1. They are in the sky.
2. You need them in a rowboat.
3. It prints.
4. You breathe it.
5. Sounds like KNOWS
6. Come into
7. — Britain
8. Abbreviation for RHODE ISLAND
9. Form of BE used with HE
10. Baby bird's home
13. Not PM
15. First word in letters
17. Frozen water
20. Opposite of MORE

22. Frequently
24. Strike with foot
26. Contraction of CANNOT
28. Opposite of OUT OF
30. You have ten.
31. Prize
32. Make an effort
34. Abbreviation for TELEPHONE
36. Odd
37. Heavy cord
39. Permitted
43. Opposite of IN
46. Abbreviation for EDUCATION
47. Sounds made by lions
49. Street
50. Place to go out
51. Abbreviation for COURT
54. Number
56. Completion
57. Sounds like AIL
59. Pronoun
60. Abbreviation for GEORGIA
61. Abbreviation for TRAIN
62. Suffix for making plurals

The solution to this puzzle may be found on page 48.



『新和英大辞典（第4版）』について

一主として見出し語の問題一

増田綱主幹，研究社 2,110 pp., ¥ 6,500

HIRANO KEIICHI
平野敬一

私は和英辞典というものを、日常ほとんど使ったことがない。畠違いの専門語が瀕出する文章の英訳でもするような場合は和英辞典の厄介にならざるをえないだろうが、日常、英語を書くときは、自分の英語の能力内で書くのを原則としており、すこし怪しいと思ったら手許にある英米の辞書に当ってみる、といいういささか怠惰な方法で通してきたからである。今回、この辞典の書評を依頼され、すこし時間をかけてページをひもといているうちに、はじめて和英辞典がどういう性格のものであり、どういう特長と限界をもつものであるか、おぼろげながら知ることをえた。もちろん、多くの権威者による長年の苦心の所産だから、内容的には感心もし、教えられるところは少なくなかったが、それに劣らず疑問の点や不審の点も多かった。私はすでに別のところ¹⁾でこの辞書の短評を試みたが、そこで充分意を尽くしたとはいはず、また編者側からその書評に対する応答をもえなかつたので、この誌面を借りて、もう少し補足のつもりで書いてみたい。ふだん和英辞典の類に親しんでおらず、その編纂の実情をもよく知らない一素人の見解と思って読んで下されば結構。

「日本語の現在の姿」と見出し語

「まえがき」によれば本辞典には「見出し語約8万、合成語句約16万、例文5万」が2,000ページ余りの大冊にぎっしりつまっており「名実ともに本邦最大の和英辞典」となっている。量の面に関する限り私には注文はない。これ以上の大冊になつたら、かえって実用上支障を来たすだろう。ただ内容についていいうなら、「まえがき」で繰り返しうたっているほどこの辞典が「日本語の現代の姿を現在の時点で捉え」ことに成功したかどうか、その点がいささか疑問なのである。ためしに次の2つの表を参照していただきたい。

A 千人針、皇運、皇陵、御稟威、軍器、軍夫、權妻(けんじよ)、權典侍(けんじよ)、五三の桐、訛語(じゆご)、俱發、極月(きくげつ)

1) 『英語青年』1974年9月号。

蕭殺(しょうさつ)、仁兄、仁沢、災異、生蕃、廠舎(じょうしゃ)、塵霧、便衣隊、壳メ(カミメ)、露曆、老鶯(ラッキョウ)、留職、自裁、自照文学、馬頭(マヒヅ)、後進国。

B 一言居士、一流校、籤運(が悪い)、着ぶくれラッシュ、(タクシーが)客を拾う、恍惚の人、(本などの)恵存、こんにゃく問答、がんもどき、(将棋の)駒落ち、替え上着、人脉、サマになる、乗車率、土地成金、東北弁、(料理の)土瓶蒸し、微調(整)、ペビーブーム、ヘルスメーター、(企業)ベったり、猛烈社員、まじめ人間、(護岸用)テトラポット、暴力学生、途上国。

A、Bともに内容は順序不同。読者はこのA表とB表とを比べてみて、どう思うだろうか。Aはこの辞典の旧版から削除されたもの、Bはこんどの版に新たに加えられたもの——というふうに普通は考えるのではなかろうか。ところが実はその逆なのである。A表にある語は、すべてこの新しい第4版に見出し語その他の形で採録されているものであり、B表に並んでいる語はこの辞典のどこにも見出されないものばかりである。人によって語感の違いはあるだろうが、私の感じではこのA表は現在の「日常広く使われている日本語の姿」を「如実に反映」しているように思われず、むしろB表の方が日本語の現在の姿に近いように思われる。この辞書の見出し語を at random に調べていけばA表はたちまちにこの何十倍になるし、Bの方もそれに合わせて増やしていくようである。とにかく古色蒼然たる表現(たとえば「有婦の身」)が驚くほど豊富であるが、それに見合う日常単近な表現(たとえば「妻子ある男」)は必ずしも多くない。編者たちの平均年齢の高さを思わせる。

もとの第3版が手許になくて比較をすることができるないが、旧版からの生き残りの見出し語が新しく採録された見出し語に比して、すこし多すぎるのでないかという気がする。古い表現が多数残っていることに私は原則として反対しているわけではない。むしろ私個人の好みとしては賛成なのである。特にこの辞典の外国人使用者に

とて、古い（たとえば戦時中の）日本の文献を読むときは大いに役立つので歓迎されるはずである。「トーチカ」のような昔懐しい（？）ことばのロシア語の原語とその英訳（pillbox）が、この辞書を引けば分かるのはほんの一例だが、それなりにありがたいと思う。

しかし、それならそれで、もっと一貫させてほしかったと思う。たとえば、いまちょっとと思い出せば、いくらでも出てくる「予科練、少年航空兵、予備学生、（陸軍の）特甲幹、即日帰郷、第一乙（「甲種合格」は出ている）」のような軍隊関係の用語、旧軍隊の位階（「上等兵」とか「曹長」）などいずれも見出し語として採録されていないのだから、必ずしも戦時中の日常用語を残そうという配慮があったとは思われない。満洲関係のいろいろの表現（たとえば「開拓」をめぐって）もあったように記憶しているがほとんど見当たらぬし、「大陸浪人」などということばも出ていないところをみると、時の流れに即してかなり大幅の削除が行なわれたことは間違いないようだが、そういう場合の取捨選択の基準がどうもはっきりしないのである。

とにかくA表とB表と見比べると、私はこの第4版が必ずしも正確に「現在の日本語の姿を反映」するものでない、という結論になってくるのである。そして、この点を編者たちは、はっきりさせておく必要があるのではないかという気がするのである。私がこんなことを気にするのは、将来、篤学の士がこの辞典をよりどころにして1970年ごろの日本語の姿や語彙を云々することになりかねないからである。この辞典のPRパンフレットに出ていた大村氏の文章を読んで私はそんな危惧をいだいたのである。この第4版の見出しになっているからある表現がまだ日本語として生きていたのだろうとか、まだ見出しにもなっていないところをみるとそれほど普及していたとは思われない——といった式の判断の資料にもしこの辞典が使われたりしたら、かなりこけいな間違いが起りそうだ。『現在の日本語の姿』を推論する資料としては本書はきわめてunreliableである。その意味で、細事にこだわるようだが、本書の「まえがき」の早急訂正が必要であると私は考える。とにかく「日常広く用いられる日本語の姿を現在の時点で捉えた」という勇しい断定は、いかにもmisleadingであり、謙虚さに欠け、また事実に反するからである。編集部は努力目標と現実の達成とを混同しているのではないか。

差別語と蔑称の問題

これも私は前記の短評で言及したことであり、辞典の編纂者たちが触れるのを好まない問題であろうというこ

とは分かるが、差別関係語に対してこの辞書がとっている態度は、その徹底した消極性（逃げの一手）においてちょっと類がないように思われる。和英辞典だからといって、現在の日本に被差別部落や部落解放運動という現実がいっさいないというふりをしなければならないのだろうか。東京都の「同和行政」などという表現は新聞に日常出てくるものであり、関係出版物は店頭に数多く並んでいる（地下出版物の形をとっているわけではない）。ところが関係者が自ら使い、新聞や雑誌が少しもタブー扱いしていない日常的な表現（「部落解放」とか「同和政策」など）までこの辞書は見出しからも用例からも取り除いている。わずかに「水平運動」というのが＜廃語＞として載っているだけである。こういう形の辞書からの抹殺が本当に求められているのだろうか。

中国と支那の呼称をめぐる問題についても私は、上記の場合と似たような印象を受けた。「支那」という＜蔑称＞（？）を避け、「中国」という表現を用いるというのが、戦後の公けのまた新聞などの方針であることは私といえども知っている（その自己規制に偽善を感じはするが）。ところが日本語の「現在の姿」は、必ずしもそういうお上の「方針」に合致するとは限らないのである。現に東京の渋谷駅の近くに「支那そば」という大きい看板を出している店があり、私もときどき利用しているが、この店の主人は別に意地を張っているわけでもなんでもない。「支那」という表現に新聞や辞書ほどアレルギーを感じていないというだけである。（もっとも和英大辞典の今度の版は「中華そば」すら載せていない。これもすでに廃語となったのか？）「支那語」とか「支那人」という表現も、現在では死語となってしまったのだろうか。死語とはなっていないが好ましくないという判断なら、なんらかの表示（たとえば＜蔑＞とか＜避＞）をつけて掲げてはどうだろう。英米の辞書にはderogatoryという表示があるのでから。とにかく、どうもこのあたりになると、編者たちはたいへんな及び腰になっている感じで、それからあらぬか「シナ海」があって「東シナ海」がないという奇妙なことになったりするのである（「シナ海」という海域は実際にあるのだろうか？）。

蔑称あるいは蔑称と受けとられる表現はいっさい採録しないというのなら、それも辞書編纂として一つのりっぱな見識だと思うが、この採否が相手によりけりというのでは「見識」ではなく御都合主義としかいいようがない。いま挙げた差別関係と中国関係を除いては、蔑称などに対するこの辞書の態度はきわめておおらかで無神経なので、私はこの不一貫がよけい気になるのである。たとえば「フランス人」の訳語の中にはFrogeaterとか

Froggy のような蔑称としかいいようがない表現がごて
いねいにも入れてあるし、「黒ん坊」の訳語として nigger
が与えられている。相手によっては、そう神経をこまか
く使う必要はないということなのだろうか。

だいたい、蔑称とかいわゆる差別語を避けて通っていたら、ことばの現実の姿を反映する記述的辞書になるはずがない。日本語の現在の姿（「あるべき姿」でない）を反映するのを見板にしている本書では、したがって当然のことながら、蔑称と思われるもの、あるいは軽蔑的表現が数多く採録されている。それはそれでいいのだが、その採り上げ方が必ずしも一貫していない点が気になるのである。しかも、かなり無神経と思われる見出しや用例が多い。たとえば、別に最近の「言い換え語」でなく、昔から使われている「(お)坊さん」という表現がなく、「坊主」だけが採録されている。しかも用例として「こじき坊主」、「坊主まるもつけ」、「坊主臭い」、はては「坊主の不身持」などと遠慮がない。「この坊主」という言いかた（これは affectionate だと思うが）までが ‘You little monkey !’ と訳されているのだから恐れ入る。無神経なのは「坊主」関係だけではない。「薬九層倍」というのは薬屋に対しては失礼な言いかたになるだろうし（だから削除しろといっているのではない）、「低能政治家」という用例が挙がっているがそんな表現を入れる必然性があるのだろうか。（世間では「低能教師」という表現のほうが普及していないだろうか）。同じく、たとえば「キリスト教に凝り固まった」とか「ヤソ教」などの例は、その底にある偏見は別としても、表現として古くないだろうか。農業関係も「田吾作」、「水呑み百姓」、「土百姓」などとなかなか威勢がいい（農業団体から文句が出ないのだろうか）。「藪医者」はもちろん出てくる（ただし「藪」はない）。「ボリ公」も「デカ」も出ている。身体障礙者に対する蔑称となると「びっこ」から「めっかち」にいたるまで實に豊富に網羅されている（これも身障者団体から文句が出ないのだろうか）。このように分野とか職業によっては、日本語の現実の姿がその偏見を含めて反映されているといつてもいいのである。ただ、さすがと思わせたのは、本書には教師や先生についての悪口めいた表現が、いっさい出てこない点である。（「無能教授」や「悪徳教師」はもちろん出ていない）現在の日本語からそういう表現がなくなったのだろうか。信じがたいことである。編集陣に先生方が多いからおのずからそうなったのか（それならなんたる独善！）あるいは辞書使用者に教師が多いことを考慮してそうなったのか（それならなんたる商魂！）。とにかく教師がいかに「聖職」であるか、この辞書の関

係用例をみればはっきりする（もっとも「聖職」に適訳が与えられていない）。

以上、蔑称的なものにこだわりすぎたかもしれないが、それはこの点の編集側の基本方針がはっきりしないからである。ににか、そういう方針があったのなら、是非伺いたいものである。この辞書では、必要以上に神経を使って及び腰になっている面と無邪気なほど無神経な面とが並存しているが、そういう扱い方における不公平こそ「差別」なのである。

見出し語についての注文

本書は、たとえば始めに挙げた A 表が示しているように、現在ほとんどお目にかかるないような古風な表現をふんだんに盛り込んでおり、その意味では特色ある充実した辞典と評して間違ひはない。しかし、実際の用となるとどうだろう。案外、役に立たないのでないかという懸念がする。

たとえば飲み屋でお客とおかみとの間に次のような会話が交されていたと想像してみよう。

客「君、何年(?)なの？」

女「午(?)年よ。それも丙午(?)なの。」

客「ウソつけ。大正 2 ケタ生まれの丙午なんて、いるはずないぞ。」

お上品な会話とは義理にもいえないが、ごく日常的な日本語だと私は思う。ところが、この会話を和英辞典を頼りに英語に直してみようとしたら、どういうことになるだろうか。まずお手上げであろう。「あんた何の年？」といって相手の干支(?)を聞くのは 別に珍しいことではないが、これを英語でどう表現すればいいのかこの辞書は教えてくれない。「ひのえうま」などは、そう簡単に英語にならないことは分かっているが、私たちが和英辞典を頼りにするのは、こういう英語にない特殊日本の表現を訳す必要が起ったときが多いのではないか。また「大正 2 ケタ」とか「昭和 1 ケタ」は、特にここ数年来よく使われるようになった表現であるが、これも「現在の日本語」として、見出しか用例でなんらかの手当をする必要があるのでなかろうか。

干支のことを問題にしたついでにもう一つ。この辞典では、日本の年代（年号）の記載がはなはだ不親切であるように思われる。特に外国人使用者にとって、これは不便であろう。たいしたスペースをとるわけなし、「昭和」なら 1926—、「天明」なら 1781—1789、と 1 行ずつれるだけでも入、ずいぶん利用者が重宝するのなかろうか。年号が不備なので、当然、年号を使った表現も扱われていない。「昭和元録」とか「神武景氣」あるいは

「神武以来(の天才)」といった比較的耳慣れた表現も出ていない(ただし同じジンムでも「塵霧」という見慣れないことばなら出ている。こういうのがこの辞書の特色)。「神武」が出たついでに日本の民話をちょっと調べてみる。比喩的(「今浦島」)にも使う浦島太郎が見当らない。舌切り雀もない(ただし「着たきり雀」はある)。外国人使用者なら当然求めるような情報への配慮がどうも足りないのでないかという気がする。

日本語の固有名詞をどのていど見出し語や用例に採録するか、編纂者たちは頭を悩ませたに違いないと思うのだが、この辞書の取り扱いは成功しているとはお義理にもいえない。採録の基準すらないのでないかという気がする。人名は採録しない方針らしいので論じないが、私に比較的身近かな大学の固有名詞がいくつか出ていることに気がついたのでちょっと調べてみた。するとどうも納得がいかないのである。どういうわけか東京都の国立大学は1校の脱落もなく全部入っているが、それ以外は京都、九州その他の旧帝大系の大学が挙がっているだけである。あとは全滅。私立大学になると、わずかに上智大学1校のみ。大学の英語名と日本語名とが違うからというのなら他にもあるはず(たとえば立教大学)。巻末に官公庁一覧が付いているのだから本文に国立大学名が入っていないなくてもそれほど問題でない。始めからアメリカ版の諸辞書のように巻末付録として全国大学一覧のようなものを載せるという手もある。ただ、ここでも私はこの辞書の外国人使用者の便宜を主として考えているのだが、そういう巻末一覧表とは別に本文に日本の主な大学の略称、通称、俗称などを入れてもよかつたのでないかという気がする。たとえば「三田」と「稲門」とが、それぞれ Keio U. と Waseda U. を指すというような information は、普通の国語辞典にないだけ、こういう和英大辞典が提供すべきであろう(ただし「赤門」が唯一の例外として出ている)。その他、たとえば「ハンダイ」が大阪大学を指すというようなことも、外国人にとって必ずしも自明のことではないであろうか。どうもこの辞書の大学名の挙げかたをみると、使用者に必要な情報を与える(これが辞書の第一義的な役目)というこまかい配慮があるとは思われないのである。

基本辞その他

難しい日本語の解明に取り組んでいる外国人利用者が、この辞書をひもといて感じる大きな不満の一つは、接頭辞や接尾辞など日本語の基本的な造語成分の扱いが粗略な点であろう。旧版もおそらくそうだったろうと想像されるが、日本語の造語法の難しさについて編者たち

は、あまり注意を払っていないように思われる。たとえば丁重さを現わす接頭辞の「お」(お椀)と「ご」(御飯)はどう使い分けるか。日本語の native speakers にとってこれはそれほどの問題でないが、外国人学習者の泣きどころの一つなのである。本辞典には、接頭辞の「ご」は見出しとしても出てこない。同じく「み」(御堂)も出ていない。不親切といわれても仕方がなかろう。

また日本語では数を数えるときの接尾辞が複雑であるが、その点もあまり考慮されていない。たとえば鳥を数える場合、数詞の接尾辞が「羽」になるという information がどこにもない。いわんや1羽が wa で3羽が ba になるという情報は、求めるほうが無理なのかもしれない。また牛や馬を数えるとき、「頭」を使うべきか「匹」を使うべきか、本書には「牛2匹」と「牛2頭」と両方の形が挙がっているが、ほんとうにどちらでもいいのだろうか。さいわい本書には -hiki という見出しでこの接尾辞は扱われているが、-piki とか -biki からの cross reference も必要なのではないか(使用者の便宜を考えるなら)。椅子が5「脚」(これは出ている)なら、机は何と数えるのか。たんすは?と疑問が起ってもたんすを数える数詞の接尾辞が -sao になるという情報を、この辞書は与えてくれないのである。私はたとえばイギリスの P. O. D. があのコンパクトな形の中に詰め込んでいる英語使用についての豊富な情報とこまかい配慮のことを考えると、この辞書の努力がはなはだ足りないように思われる。もう一つだけ例を挙げるなら、日本語の「私たち」と「私ども」との間には、微妙ではあるがかなりはっきりした差異があるようと思われるが、こういう語尾の差異は無視されているよう思う(だいたい「私ども」はこの辞書に出てこない)。そもそも日本の国語辞典は、こういう語法や同義語の差異の説明となると、かなりおおまかなものだが、それでも接頭辞、接尾辞に関する限りは、どの辞書もこの和英大辞典よりは神経が行き届いているよう思われる。この辞書の少なくない外国人利用者のことが念頭にあるのなら、日本の native speakers にとって自明のことがら(たとえば前述の「お」と「ご」の使い分け)についても、もっと積極的な情報提供をすべきであろう。

仮に自分を外国人使用者の立場においてみると、上述したような不満がほとんど無限に出てくるのである。ということは、つまり、この辞書は第一義的に、ほとんど専ら、日本人の使用者の便宜を念頭において編纂されているということだろうと思う。それならそれで別の注文がいろいろとあるが、与えられた紙数も尽きたので、次の機会にゆずることにしたい。(東京大学教授)

『アメリカ英語の婉曲語法』

國弘正雄著, ELEC 出版部, B6 判, 218 pp., 上巻 ¥860

SAITÔ JŌJI

齊藤襄治

文化人類学者であり、国際的な言論活動で令名の高い國弘教授のこの本は多くの人々がその出版を待っていたものである。

元来人間が正しい表出のために使うべき言語に対する不信感が高まりつつある昨今である。人間の存在そのものが危機に直面しているといつてもよいだろう。私たちはきびしい現実を直視し、いかにしてそれに対応すべきかを考えなければならない。よこしまな操作によって人の目を晦ますのが政治家の本領となっている世の中である。「一億玉碎」ということばのかもし出す雰囲気に酔って、その悲惨な具体的意味を考えないで戦わされた私たちのいまわしい過去を忘れてはならない。「悠久の大義に死す」にしても同じである。世界をあれだけの大規模な戦争に巻き込んだヒトラーはたしかに言語の魔術師であった。だが私たちの周囲には大なり小なりのヒトラーが一杯いるのである。「列島改造論」の田中総理もその「哲学」を飾るのに独特の言語を使用した。武田泰淳氏の「政治家の文章」は人生コースを登りつめた何人かの代表的政治家の文章を鋭く分析し、政治を動かした人間とその時代を浮き彫りにし、私たち日本人およびその心情を論じたすぐれた著書である。

國弘氏のこの著書は婉曲語法がアメリカ英語の中に占める位置を文化人類学的に解明し、言語と文化との関連を明快に示したものといえよう。いずれ刊行される下巻と併せて読むならば、読者は今まで部分的にしか紹介されていなかったアメリカ英語の婉曲語法について大きな視野をあたえられることであろう。

第1章「婉曲語法とは」の中で著者はこの語法の歴史の古いことを東西の例によって述べている。該博な知識を持つ國弘氏の面目が躍如としている。

ことばに現実的な力を見出したからこそ、人間は不愉快なことをあからさまにいうかわりに、没価値的もしくは耳に快よいことばで蔽い隠すのが婉曲語法 (euphemism) であると著者は述べている。事実ことばというものは両刃の剣のようなもので、使いようによつてはそ

れを持つ人をも傷つけないでは置かない。私たちは「國賊」ということばが不用意にしばしば使われ、そのことばを以て呼ばれた何人かの人が暗殺された昭和のはじめを思い出さずにはいられない。この現象を國弘氏は Word Fetishism の項でやはり述べている。ベトナム戦争はアメリカにとっては悪夢であった。ウォーターゲートもさまざまな由々しい問題を露呈した。本書はそうした問題を具体的な例を以て論じている。著者はこの2つの事件が婉曲語法研究の宝の山であるとし、一章を設けている。

第2章の「婉曲語法の変遷」の冒頭に Harry Golden の *One Hundred Years of the American Novel* を採用しておられるのは適切である。

「とくに清教徒の禁慾的な伝統の上に立ち、内面はとにかく表面的にはつましやかさや上品さが尊重されたアメリカ」がことばのタブーをどのように緩和して行ったかという問題が豊富な例を挙げながら論じられていて、いかにも楽しい。

國弘氏の目的は45ページにのべられているように、「どのような婉曲語法が、だれによって行なわれているかを見ることは、その社会がどのような社会構造の上に立ち、どういう精神構造をもち、どんなことに対して神経質になっているかを知らせ」ことである。そしてマサチューセッツ州立大学の英語教授ギブソン博士の「ウォルター・スコットやウィリアム・フォークナーの教方を精緻にしただけでは十分とはいえない。社会でことばがどう機能しているかについて注意を払ってこそはじめてそれは可能になるのだ」という意見を「全くその通りだと思います」という著者に私たちも同感である。

米誌 *Harper's* が懸賞募集を行ない読者からの婉曲語法の寄稿をついたのを著者は3ページにわたって解説しているが、これも非常に有益である。私は本書が英語を学ぶ人々にひろく読まれることを希望する。下巻が一日も早く出版されることをねがってやまない。

(茨城キリスト教大学教授)



新刊紹介

■『上海時代』(上)

松本 重治著

現代の新渡戸稻造、著者の松本重治氏を評するにこれ以上のことばがあろうとは思われない。現存する日本人で、これほど広い分野にわたる国際的体験と学識とを兼ね備えた人はほかには一寸見当らないからだ。国際文化会館の生みの親また育ての親として、シゲハル・マツモトの名は、まさに世界になりひびいている。いやしくも国際関係——著者によると比較的新しい用語らしい——や、国際社会と日本とのかかわりに心を寄せるものにとって、同氏の活動は導きの光であり、勇気の源泉であり、明日を指し示す航海図である。

本書はその著者が、日本と中国とがあの不幸な時代にまさに突入しようとする暗い日々にジャーナリストとして上海に在り、各界の中国人や欧米の識者との交流を通じ、破局への傾斜を怖れつつも、その回避のために願い、働き、観察をこらしていった良心の記録であり、現場からの生きた証言である。そして、自らの無力を知りつつも、理想に向って献身するものにのみその姿をおぼろげながらも垣間みせるという歴史のもつアイロニーを、痛いほど感じさせてくれる本でもある。

考えてみれば著者はまことに偉せな人であった。アメリカ留学にあたって「中国の留学生と友達になること」を奨めた父君をもち、高木八尺

教授を通じてビヤード夫妻らとの接触を深め、太平洋関係調査会をきっかけにトインピー博士との親交を、しごとの関係で故エドガー・スノーやラティモア教授と相許すなど、家族・恩師・知友の何れにも恵まれた稀にみる人間関係の分限者であった。

ただ、若くして日米関係の核心を中国問題であると見抜いた眼力と、ニューヨークのインターナショナル・ハウスを打ち眺めて、日本でもこういうものをと心に決した識見とは、今日の同氏をつくる契機であり、その多面的な活動を支えてきた駆動力として、われわれ後輩の讃仰してやまぬところである。第三世界——奇しくも中国はその代弁者たらんとしている——と日本とのかかわりに、今後の日米関係の中心課題を見る評者としても、教えられ鼓舞されるところがまことに大きい。

なおELECの創立者の一人だけあって、同氏が日本の英語教育に寄せる期待もすこぶる高く、本書にも英語学習についての言及がままみられる。新渡戸博士を引用して、英語学習の一つの理由を「国際場裡に日本の立場を説明主張する」ことに求めている点、斎藤博大使を引いて「英米人の眞似はやめて、日本人の英語を活していく」との重要性を説く点、両氏とも超一流の英語の達人であり、ご本人もまた指折りの名手であることとあわせて、われわれの興味を惹く。と同時に、自らの国民文化を深く修め、眞に国を愛するものにして初めて世界にその目を開き得

る、としている点にも共感を禁じえない。

とまれ、著者が老来、ますます壮健で、広く社会教育的な立場から日本人の啓蒙と後輩の誘掖にあたることを願うものである。ノーベル平和賞は、この著者にこそ与えられるべきであった。

(中央公論社刊、中公新書、346 pp. ¥480)

(国際商科大学教授 國弘正雄)

■『民衆の音楽』

エドワード・リー著

三井 徹訳

本書は Edward Lee : *Music of the People—A Study of Popular Music in Great Britain* の翻訳である。内容は副題が示す通り、英國における *Popular music* の *comprehensive* な研究書である。一体我国の知識人は一部の例外を除いて、大衆音楽に対して甚だ冷淡であったように思う。現在もそれほど事情は変わっていない。例えば、それはビートルズの扱いを見ると一番よく判る。最近ようやく、ビートルズをマザー・グースやジョイ・スとの関連で再評価する動きがあるが、総じてまともな研究対象には到底なり得ないと考えられて来たと思われる。こうした冷淡さは「マザー・グース」や「バラッド」に対する冷淡さにも通じよう。その意味でも本書が翻訳された意義は大きい。

訳者の三井氏は我国では数少ない *popular music* の研究家であって、既に『カントリー音楽の歴史』を代表作として *popular music* や英國の ballad に関する多数の論文や著書を出しておられる。その三井氏が翻訳されただけあって、翻訳は信頼出来る出来栄えとなっている。

さて、本書は全部で2部から成っている。第1部では主としてノルマントン人の征服以前からヴィクトリア時

代（1825—1911）に至るまでの英國における *popular music* の歴史について触れ、第2部はビートルズを含む英国民衆音楽の特質について、「技巧的観点」および「美的観点」から論じたものでなかなか読みごたえがある。

全体の叙述を通して評者の印象に残ったのは、歴史的背景を論ずる場合にも、現在の音楽の形式や傾向との対比や関連を忘れないということである。例えば、中世に歌われた *Sumer is icumen in*（「夏が来た」）や教会音楽を例として示す「対位法」との関連では、現代のニューオーリンズ・ジャズがとり挙げられ（p. 49）、バラッド売りの役目を論ずる場合には、今日のビートルズとの対比（p. 61）も忘れないといったサービスぶりである。

特に16世紀の民衆音楽と今日のそれとの最も目立った違いとして、著者が「今日の民衆音楽の主な関心は、恋愛の諸相だけを、それもエリザベス朝のバラッドよりも狭い範囲の相だけを反映することにある。ことに性の自由がほとんどありきたりのことになってきている今、歌の歌詞ははるかに抑制されたものであるのだ。」（p. 65、下線評者）と述べているのはまさに適切なコメントと思う。

第2部においては、歌詞の内容について論じたところが特に興味深い。著者によれば、「今日に至るまでボビュラー音楽の歌詞は次第次第に弱々しくなっている」という。「型にはまらないイメージに対する関心も高まっていて、そのイメージはとらえどころのない啓示的だといえるほど性質を持っている」（p. 356）と断じている。

個人的には、王制復古後澎湃として起った春歌、および20世紀の *popular* 音楽史上の革命的な担手で

あるビートルズについて、社会史的な側面からの論述が欲しいように思われた。しかし、いずれにせよ有益な一著であることは間違いない。
(音楽之友社刊、A5判、398 pp. 約2,000)

（鶴見大学教授 中村 敬）

■『間違いだらけの日本英語』

*Common Japanese Errors
in English*

E. A. リクター 共著
細川 泉二郎

If you are a Japanese teacher (or student) of English who really cares about using the language correctly, you cannot afford to be without this valuable book. Fortunately, it is much more than a compilation of recurring mistakes. We found it to be one of the most insightful, informative and entertaining volumes that we have seen in a long time.

The book is not quite like any other in this sorely neglected field. Author Ernest Richter treats his subject with an understanding and with a sense of humor that Japanese readers will enjoy. In addition, he brings serious scholarship and long experience to his work.

Readers will appreciate the thorough job that Richter has done in presenting the errors he has catalogued over the years. He indicates the incorrect items in sentences at the top of each page, then offers an incisive analysis of each problem. At the bottom of each page, he suggests correct forms.

Richter, despite his extensive knowledge of the language, wisely

chose a qualified co-author, Prof. Senjiro Hosokawa, to present his explanations in Japanese. Several of our Japanese friends indicate that the collaboration has produced consistently accurate results.

Truly amusing cartoons by Martin Hawkes and a complete index round out this thoroughly enjoyable and worthwhile book.

(英潮社刊、四六判、約650)
(Instructor, the ELEC Institute
C. V. Harrington)

■『心をつかむ英会話』

水谷 信子著

ひとくちに英会話といっても、ピソからキリまであって、英語で名前と年齢と住所を言ってみたら相手の外人にわかつてもらえたと言って大感激するのは、英語入門期の中学生ぐらいまで。この段階を過ぎると、相手との「対話」を求めるようになる。そこで色々な本を買ってきて、初対面の人にはこう、2度目に会った時にはこう、といった具合に用意おさおさおこたりない。天候・旅行・買物・道案内と、ひと通り済むともっと中味のある話をしてみたい、と思う時期が来る。

この第3の段階になると手引きをしてくれる会話書も少ないので、自分で相手を求め、関心を広め、話題を探すより道はない。英会話に本当に必要なのは英作文の実力であると氣付くのも、この段階になってからであろう。とはいっても、作文と会話ではおのずから異なるものがある。

そのとかく紋切り型になりがちな、われわれの英語に、どんなスペースを加えたら、「英会話」になりますか、という点に焦点をあわせたのが、本書『心をつかむ英会話』である。したがって、本書は「まえが

新刊案内

『地球社会の教育』 E. ライシャワー著, 西山千訳 B6判 227頁 890円, サイマル出版会

切迫する資源・環境・人口の危機的課題に対応し, 21世紀地球社会の存続のために国際政治の歴史的展望から教育の重要性を説き, 外国語教育が世界市民意識の養成に果す役割を強調した教育改革への提言。

『アメリカの消費者運動』 野村か

つ著 B6判 385頁 980円, 新時代社
日本の消費者運動への教訓を求めて米国の consumerism を概観。
『アメリカのなかの日本人』 H. キタノ著, 内崎以佐味訳 B6判 336頁 1500円, 東洋経済新報社

少数民族集団としての日系米人研究の定評ある入門書。日本の読者に一層興味深いのは, 日系人が日本的メンタリティに従ってアメリカに同化した過程であり, 日系米人という中間項をはさんでの日米比較文化論になっている点であろう。

『現代アメリカ文学入門』 龍口直太郎編 四六判 343頁 1700円 評論社

ユダヤ系作家, ブラック・ヒューマー作家, 南部文学にも適切な頁を割き, 新しい関心に応える格好の入門書。40余頁の文献案内も親切。

『アメリカ宗教の歴史的展開——その宗教社会学的構造』 F. H. リッテル著, 柳生望, 山形正男訳 B6判 312頁 1800円, ヨルダン社

『資本主義と近代社会理論——マルクス, デュルケム, ウェーバーの研究』 A. ギデンス著, 犬塚先訳 四六判 368頁 2500円 研究社

『子どもを信頼しよう』 スホムリンスキーア著, 川野辺敏訳 B6判 194頁 700円, 新読書社

き」にもあるように, 「海外旅行はこう, 買物はこうというきまった形を教えるのではなく, その形を生かしてほんとうの英会話をするためにどうすればよいか」それを知ってもらうための手引きなのである。

内容は全部で4章, 「まず名前を」「ね, そうでしょ?」「相づちの哲学」「ああ, そうですか」「女っぽいことは」「『……と思います』のいろいろ」など, この道で多少なりとも苦労したことのある人には, なかなか魅力のある見出しが並んでいる。

例文もやさしいものが多く‘NOW YOU TRY IT’と題する練習問題もあって, なかなか親切にできている。本書のカセット・テープも, 近くできるうだだから, それと併用すれば, 最後の「音声も大切」の部分なども, より効果的であろう。

著者の水谷信子女史は, 国文科と英文科を出て, アメリカ人に日本語を, 日本人に英会話を教えるという二刀流のベテラン。

(ジャパンタイムズ刊, B6判, 208 pp., ¥850)

(東京教育大学附属中学校教諭
伊村 元道)

■ English for Business

by BBC, The British Council,
Oxford University Press

最近の教材はチョークと黒板の授業を一変させるとともに, 教材群として立体的なコンポーネントが求められる時代なのかも知れない。

事実この English for Business も Bellcrest File という生徒用のハンドブック, 教師用書, テープシリーズ, Tape Companion 等の教材群から構成されますがオックスフォード出版ならではの觀がある。いわゆる Business English という名で呼ばれる従来の教科書とちがって, ひとつのモデルとなる会社・Bellcrest 社の消長をめぐって, その Diversification のため, Speed Control Mechanism を取り入れて発展するまでの 13 のエピソードの中で知らず知らずのうちに Communication Skill が養成されるように配慮されている。

とかくあまり固すぎて敬遠されがちな Business English も, このような Daily Situation の中で, 手紙やリポートを書いたり, Role Simu-

lation に従って minutes や summary を書いたりできれば, 理想的であろう。これは最近 NHK 教育テレビでとりあげられているので 2 色刷の Bellcrest File を片手に学習できるのは何よりといわねばならぬ。種々の Dialog Drill も非常に明快で実用的な表現のみがとりあげられている。特にはじめは不慣れな単語でも繰返し何回もでて来る所以, そのうち運用できるようになるし, Looking back episode X のドリルで, ずっと以前に学習したところの Review もできるようになっている。

欲をいえば, 設問に対する解答が, あまりていねいに与えてないくらいがある。例えば minutes や summary は誰が書いても相当高度の作業であるから, モデルを与える必要もある。表題には English for Business is an advanced intermediate course on the language of business and commerce とあるように広く一般成人・大学生の中・上級に向ふ格好の教材と言えよう。

(オックスフォード大学出版局, A5 判, テキスト—124 pp., ¥770; ハンドブック—132 pp., ¥750)

(E L E C企画部次長 佐藤貞友)



◆「英語教育改善に関するアピール」について

日本英語教育懇談会は、英語教育の諸団体のメンバーおよび関係者が一致協力しあって改善に努力しようという目的で、その第1回会合を1972年に全英連、語研、ELEC、LLA、JACET および COLTD の代表者が発起人となって開催された。今年はその第3回会合が11月30日、12月1日の両日 ELEC 会館において開催され、関係諸団体から各3-6名ずつ総員39名が参加して真剣に討議した結果、次に掲げるとおり「英語教育改善に関するアピール」として英語教育に携わる者にはいうまでもなく、広く関係各方面に訴えることとなった。

英語教育の改善に関するアピール

1974年度日本英語教育改善懇談会は、英語教育の現状に対する認識および将来への展望に基づき、早急に改善策を講すべき諸問題を討議した結果、「学習指導要領」、「授業時数とクラスサイズ」、「教員の研修」について、

(p.35からつづき)

か国語必修。これらの町では英語がよく通じる。

10. ドイツ Neumann 先生の英語の授業

ノイマン先生 (Frau Neumann) はハンブルク大学出身、ここで英語を学んだ、もう経験豊かな中年の女性である。ハンブルク郊外に近いギムナジウム (Gymnasium Curschmannstrasse) で英語の講師をしている。わたくしが訪れた時は、上級生で英語を習い始めてから7年目を迎えた女子の生徒に教える所であった。年の頃17才、金髪をふさふさとさせて愛くるしい。1クラスで14名、小さな教室の三方から机を部屋の真中に向け、お互に向き合って腰をかけている。教室へ入ると先ず、先生は日本からのお客様ですとわたしを生徒に紹介する。

先生は本を閉じたまますぐに英語で問をかける。前の時間の復習らしい。だまってうつむいたまま返事に困っている生徒もいる。机の上に置かれた本は G. B. Shaw の喜劇 *Pygmalion* (ベンギン・ブックスの中の一冊) である。この授業の進め方の骨子を示すと次のようである。

次のとおり意見の一致をみた。懇談会は、これを英語教育改善に関する第1回のアピールとする。

1. 学習指導要領について

(1) 学習指導要領は、教育のための指針であって、教員や教科書その他の教材などを規制するものではない。

上記の趣旨から、学習指導要領のうち英語に関する部分について、次のことを要望する。

ア. 指導内容については、基本的な事項を示すにとどめること。

イ. 中学の指導要領の学年別指定をすべて廃止すること。

ウ. 語彙について、語数および中学の語・連語の指定を廃止すること。

(2) 教科書について、次のことを要望する。

ア. 中学および高校の教科書について、定価やページ数の枠および活字や色の制限を緩和すること。

イ. 中学の教科書の広域採択制度を廃止すること。

ウ. 中学の教科書の採択に際して、いわゆる「学年進行」を認めること。

2. 授業時数とクラスサイズについて

(1) クラスサイズについて、次のことを要望する。

ア. 効果的な語学教育の見地から、1学級の生徒数は20名を上限とすること。

ただし、現状に即して考えれば、1学級の生徒

(1) 先ず Review、内容についての discussion を英語でやる。(Questions and answers の手法)

(2) 新教材に入り What's the German for ~? が次から次と先生の口から飛び出してくる。

(3) Readingに入る。先生は読まないで生徒3人が同時に立って、登場人物の分担にわけて読む。会話の時、どもり勝ちの生徒も、すらすらと読み、intonation, pause などもかなり正しく、役に応じ感情をこめて読んでいる。うまいと感心する。

(4) 約45分の授業、最後に先生は home task を課す。先生の指示は、次回までにこの劇で今日読んだ所の summary を作っていらっしゃい。長さは1~2枚ていど。

授業がすむとノイマン先生は教授用に準備した自分のノートを見せてくれた。教授事項、単語のパラフレイズや、文章の言い替えなど、こまかく書きこんである。やはり相当の準備をして来ているのだ。熱心な教師に東西の別はない。(完) (東洋女子短期大学教授)

数を漸減する措置を続けて、多くとも35名を越えることのないようにすること。

イ. 当面各都道府県に、実験学級をおき中学の初学年などで、現行の学級の $\frac{1}{2}$ 程度の生徒数で語学教育ができるような措置を講ずること。

(2) 授業時数について、次のことを要望する。

ア. 中学の授業時間数は、週あたり「標準3時間」の枠をはずし、「最低4時間」とすること。

イ. 英語科教員の担当時間数は、中学・高校を通じ、週あたり15時間を越えないこと。

3. 教員の研修について

(1) 中学・高校の英語科教員は、他教科教員に比べて特に研修の必要度が高い。国および地方教育委員会は、現職教員のさまざまな自主的研修を可能にするため、次のような制度的・財政的裏づけを実現するよう要望する。

ア. 教員の自己研修を容易にするため、教員の定数の増加・研究日制度の確立・研究費の増額・補充教員の配置などの方策を強化すること。

イ. 現職教育を行なう民間諸機関・団体の活動を積極的に援助し協力すること。

ウ. 研修の一環として、教員が大学を利用しやすいうようにすること。

エ. 英語科教員には特に海外研修の機会を広く与える制度を強化すること。

オ. 国および地方教育委員会・教育センターなどの主催する研修会についても一層の充実を計ること。

◆中高英語教育改善調査研究協力者会議

このたび文部省初中局に中高英語教育の改善に関する調査研究協力者会議が発足、去る昭和49年11月20日に第1回会議を開催した。

1. 目的

中学校及び高等学校における英語教育の改善の基本的な方向について調査研究を行なう。

2. 構成メンバー

教育職員、学識経験者及び関係行政機関の職員等。

3. 実施期間

昭和49年10月23日から昭和50年3月31日まで。

◆ELEC 春期英語教育研修会

一昨年以来毎年春休みに開催される「ELEC春期英語教育研修会」は今年も中・高英語科教員を対象として八王子の大学セミナーハウスにおいて開催される。会期は3月28日から4月3日までの7日間。募集人員は約60名。受け付けは先着順で定員に満ち次第締切る。研修内容は、

外国人を含む講師と全期間全員合宿制で、英語の運用力の訓練、言語教育に関する講義と演習に重点がおかれる。詳細は、20円切手を同封のうえ ELEC 内「英語教育研修会係」あて問合せせられたい。

◆ELEC 月例研究会

ELEC 会館を会場にして開催されている月例研究会の2月以降の予定はつぎの通りである。

第77回 2月22日(土) 2:30~4:30

「SEAMEO 主催による第9回 Regional Seminar に出席して」

ELEC 研修部長 山本庄三郎氏

第78回 3月29日(土) 2:30~4:30

「翻訳について」

中央大学教授 朱牟田夏雄氏

第79回 4月26日(土) 2:30~4:30

「婉曲語法とアメリカ文化の特質」

国際商科大学教授 國弘 正雄氏

Solution to the Crossword Puzzle on page 38.



英語展望 (ELEC Bulletin) 第48号

定価 430円 (送料70円)

昭和50年2月1日 発行

◎編集人 中島文雄

発行人 酒井杏之助

印刷所 大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町1の12
電話 (266) 2111 (案内台)

発行所 ELEC (財団法人英語教育協議会)

東京都千代田区神田神保町3の8
電話 (265) 8911~8916
振替・東京 11798

ELEC

THE ENGLISH LANGUAGE EDUCATION COUNCIL, INC